有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　2018年８月１日
（第28期）　　至　2019年７月31日

日本駐車場開発株式会社

大阪市北区小松原町２番４号　大阪富国生命ビル

(E05327)

目次

	頁
表紙	1
第一部　企業情報	2
第１　企業の概況	2
１．　主要な経営指標等の推移	2
２．　沿革	4
３．　事業の内容	6
４．　関係会社の状況	8
５．　従業員の状況	11
第２　事業の状況	12
１．　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
２．　事業等のリスク	15
３．　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
４．　経営上の重要な契約等	23
５．　研究開発活動	23
第３　設備の状況	24
１．　設備投資等の概要	24
２．　主要な設備の状況	24
３．　設備の新設、除却等の計画	27
第４　提出会社の状況	28
１．　株式等の状況	28
(1)　株式の総数等	28
(2)　新株予約権等の状況	29
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	34
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移	34
(5)　所有者別状況	34
(6)　大株主の状況	35
(7)　議決権の状況	35
２．　自己株式の取得等の状況	37
３．　配当政策	38
４．　コーポレート・ガバナンスの状況等	39
(1)　コーポレート・ガバナンスの概要	39
(2)　役員の状況	43
(3)　監査の状況	49
(4)　役員の報酬等	51
(5)　株式の保有状況	52
第５　経理の状況	54
１．　連結財務諸表等	55
(1)　連結財務諸表	55
(2)　その他	97
２．　財務諸表等	98
(1)　財務諸表	98
(2)　主な資産及び負債の内容	110
(3)　その他	110
第６　提出会社の株式事務の概要	111
第７　提出会社の参考情報	112
１．　提出会社の親会社等の情報	112
２．　その他の参考情報	112
第二部　提出会社の保証会社等の情報	113

［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月25日
【事業年度】	第28期（自2018年８月１日　至2019年７月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　巽　一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町２番４号　大阪富国生命ビル
【電話番号】	06－6360－2353
【事務連絡者氏名】	経営企画室マネージャー　種野　紘平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号　新丸の内ビルディング
【電話番号】	03－3218－1904
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　渥美　謙介
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社　東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目５番１号　新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		2015年７月	2016年７月	2017年７月	2018年７月	2019年７月
売上高	(千円)	17,007,981	18,139,608	21,987,490	22,771,241	24,381,599
経常利益	(千円)	3,009,987	2,240,650	3,212,136	3,610,352	4,152,380
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	3,530,689	1,255,029	2,242,597	2,211,086	2,823,916
包括利益	(千円)	3,693,375	893,474	2,553,737	2,237,611	3,063,329
純資産額	(千円)	8,722,472	8,646,379	10,018,993	10,992,238	11,913,637
総資産額	(千円)	17,783,333	21,344,032	23,972,694	23,371,890	24,637,632
１株当たり純資産額	(円)	20.11	19.77	23.09	25.18	27.41
１株当たり当期純利益	(円)	10.53	3.72	6.66	6.56	8.44
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	10.42	3.70	6.62	6.51	8.41
自己資本比率	(%)	38.0	31.2	32.5	36.3	37.0
自己資本利益率	(%)	65.5	18.7	31.0	27.2	32.1
株価収益率	(倍)	16.0	33.3	24.7	26.9	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,965,427	602,427	3,778,340	2,946,869	4,182,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,377,512	2,489,843	△3,135,019	△2,850,714	△1,753,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,733,194	295,620	△550,553	△2,786,954	△2,351,034
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	9,828,290	13,053,066	13,243,670	10,538,952	10,612,227
従業員数	(名)	781 (1,485)	960 (1,634)	1,053 (1,595)	1,000 (1,645)	1,053 (1,663)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

３　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		2015年７月	2016年７月	2017年７月	2018年７月	2019年７月
売上高	(千円)	10,218,997	10,781,620	10,230,639	9,022,342	8,461,029
経常利益	(千円)	2,192,923	2,023,716	1,724,875	1,903,190	2,289,610
当期純利益	(千円)	2,431,771	1,324,118	1,137,065	1,275,308	1,764,987
資本金	(千円)	633,524	667,994	699,221	699,221	699,221
発行済株式総数	(株)	346,585,000	347,658,100	348,398,600	348,398,600	348,398,600
純資産額	(千円)	5,464,053	5,625,326	5,699,564	5,816,105	5,518,320
総資産額	(千円)	13,622,650	13,710,513	14,753,622	13,494,268	13,151,732
１株当たり純資産額	(円)	15.91	16.14	16.14	16.13	15.24
１株当たり配当額	(円)	3.30	3.50	3.75	4.00	4.25
(内、１株当たり中間配当額)	(円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益	(円)	7.26	3.93	3.38	3.79	5.28
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	7.18	3.91	3.36	3.76	5.25
自己資本比率	(%)	39.3	39.7	36.9	40.3	38.6
自己資本利益率	(%)	53.4	24.5	20.9	23.4	33.6
株価収益率	(倍)	23.3	31.6	48.8	46.7	32.2
配当性向	(%)	45.5	89.1	110.9	105.5	80.5
従業員数	(名)	503 (959)	542 (945)	535 (844)	427 (748)	396 (711)
株主総利回り	(%)	145.5	110.2	147.9	161.2	158.7
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(131.1)	(106.7)	(133.5)	(147.6)	(135.0)
最高株価	(円)	223	182	174	212	190
最低株価	(円)	106	95	121	158	128

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

３　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【沿革】

1991年12月	大阪府寝屋川市に日本駐車場開発株式会社を資本金10,000千円で設立、駐車場に関するコンサルティング業務を開始
1994年４月	大阪市中央区に拠点を開設
1994年９月	東京都渋谷区に東京支店を開設、首都圏での営業を開始
1997年９月	有人の時間貸し駐車場管理業務を開始
1998年10月	ビル附置の立体駐車場における駐車場管理業務を開始
1998年10月	京都市下京区に京都支社を開設
1999年２月	大阪市中央区に本店を移転、淀屋橋支店を開設
1999年８月	時間貸し駐車場の管理運営を目的として大阪市中央区に株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズを10,000千円で設立
1999年10月	ビル附置の立体駐車場における管理人派遣型サブリース業務を開始
1999年10月	株式会社日本リースオート（現SMFLキャピタル株式会社）と業務提携
2000年９月	オートバイテル・ジャパン株式会社と業務提携
2000年10月	トヨタ自動車株式会社の情報サイトGAZOOの正式コンテンツに当社のパーキング情報が採用される
2001年２月	トヨタ自動車株式会社が資本参加、資本金112,500千円に増資
2001年３月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
2001年５月	神戸市中央区に神戸支社を開設
2001年９月	横浜市中区に横浜支社を開設
2003年２月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2003年３月	福岡市中央区に福岡支社を開設
2003年８月	株式会社マーケットメイカーズを設立
2004年１月	株式会社クリードと共同で駐車場のみを投資対象としたファンドを組成
2004年２月	東京証券取引所市場第二部に上場
2005年１月	東京証券取引所市場第一部に上場
2005年３月	ジャスダック証券取引所に上場
2005年４月	広島市中区に広島支社を開設
2005年12月	スキー場の運営・管理を目的として東京都千代田区に日本スキー場開発株式会社（連結子会社）を10,000千円で設立
2006年４月	札幌市中央区に札幌支社を開設
2006年９月	株式会社マーケットメイカーズを吸収合併
2006年９月	日本スキー場開発株式会社がスキー場の運営を目的として、サンアルピナ鹿島槍スキー場を550,000千円で購入
2006年12月	仙台市青葉区に仙台支社を開設
2007年９月	株式会社パーキングプロフェッショナルサービシーズを吸収合併
2008年９月	カーシェアリング事業を東京都内で本格展開
2009年11月	日本スキー場開発株式会社が竜王スキーパークの運営を目的として竜王観光株式会社の全株式を取得し、竜王観光株式会社(現株式会社北志賀竜王)を連結子会社化
2010年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場(現大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱスタンダード)に上場
2010年９月	アジアにおける駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的としてタイ国バンコクに現地法人ＮＰＤ ＧＬＯＢＡＬ ＣＯ.,ＬＴＤ.を設立
2010年10月	タイ国における駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的としてＮＰＤ ＰＡＲＫＩＮＧ ＤＥＶＥＬＯＰＭＥＮＴ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ)ＣＯ.,ＬＴＤ.を設立
2010年10月	日本スキー場開発株式会社が川場スキー場の運営を目的として川場リゾート株式会社の株式99.9%を取得し、川場リゾート株式会社を連結子会社化
2011年１月	タイ国における現地不動産管理のノウハウを持つビジネスパートナーと共にＳＩＡＭ ＮＩＰＰＯＮ ＰＡＲＫＩＮＧ ＳＯＬＵＴＩＯＮＳ ＣＯ.,ＬＴＤ.を設立
2011年４月	大阪市北区に本店を移転
2011年６月	中国における駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的として邦駐(上海)停車場管理有限公司を設立
2011年７月	タイ国バンコクにおいて大型商業施設「サイアム・スクエア」の駐車場運営を開始
2011年10月	大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱスタンダードにおける当社株式を上場廃止
2011年12月	カーシェアリングサービスの運営を目的として日本自動車サービス株式会社を設立
2012年６月	中国上海市において大型複合高層ビル「上海環球金融中心」の駐車場運営を開始

2012年11月	日本スキー場開発株式会社が白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、栂池高原スキー場の運営を目的として白馬観光開発株式会社の株式95.46％を取得し、白馬観光開発株式会社を連結子会社化
2013年４月	日本スキー場開発株式会社がアウトドアグッズの総合レンタルショップ「スパイシー」の運営を目的として株式会社スパイシーの株式100％を取得し、株式会社スパイシーを連結子会社化
2014年７月	韓国における駐車場の運営・管理・コンサルティングを目的として韓国ソウルに現地法人ＮＰＤ ＫＯＲＥＡ ＣＯ.，ＬＴＤ.を設立
2014年８月	新規事業として、海外子女及び帰国子女への教育を目的とした株式会社ティー・シー・ケー・ワークショップを設立
2014年10月	日本スキー場開発株式会社がめいほうスキー場の運営を目的としてめいほう高原開発株式会社の株式61.36%を取得し、めいほう高原開発株式会社を連結子会社化
2014年12月	新規事業として、海外・国内の企画旅行の販売・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことを目的とした株式会社Ｇｅｅｋｏｕｔを設立
2015年３月	インドネシアにおける駐車場の管理・運営・コンサルティングを目的としてインドネシア共和国ジャカルタ市に現地法人ＰＴ． ＮＰＤ ＳＯＬＵＴＩＯＮＳ ＩＮＤＯＮＥＳＩＡを設立
2015年４月	日本スキー場開発株式会社が東京証券取引所マザーズへ新規上場
2015年10月	タイ国における、メディカルチェックサービス・健康管理サービスの提供及び医療機関向け検査機器の販売を目的としてＮＰＤ Ｈｅａｌｔｈｃａｒｅ Ｓｅｒｖｉｃｅ （ＴＨＡＩＬＡＮＤ） ＣＯ．， ＬＴＤ．を設立
2015年11月	日本スキー場開発株式会社が菅平高原スノーリゾートの運営を目的として株式会社ハーレスキーリゾートの株式83.37％を取得し、株式会社ハーレスキーリゾートを連結子会社化
2016年５月	日本テーマパーク開発株式会社が那須ハイランドパークの運営を目的として藤和那須リゾート株式会社の株式100％を取得し、藤和那須リゾート株式会社を連結子会社化
2016年９月	アメリカ合衆国における駐車場の管理・運営・コンサルティングを目的としてアメリカ合衆国カリフォルニア州に現地法人ＮＰＤ ＵＳＡ ＬＴＤ．を設立
2016年12月	北海道における駐車場事業およびレンタカー事業を会社分割し、本承継対象事業を新設する日本駐車場開発札幌株式会社に承継
2017年11月	働く方々の健康の実現、企業の健全な成長による、健全な社会の実現を目的として日本からだ開発株式会社を設立
2018年２月	台湾における駐車場の管理・運営・コンサルティングを目的として中華民国（台湾）台北市に現地法人臺灣日駐開發股份有限公司を設立
2018年６月	簡易宿泊施設及び民泊施設等の開発・取得を行うことを目的として株式会社ロクヨンを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社27社で構成されております。当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

［事業系統図］

(1) 駐車場事業

駐車場事業は、当社及び連結子会社であるＮＰＤ ＧＬＯＢＡＬ ＣＯ.，ＬＴＤ.、ＮＩＰＰＯＮ ＰＡＲＫＩＮＧ ＤＥＶＥＬＯＰＭＥＮＴ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ）ＣＯ.，ＬＴＤ.、邦駐（上海）停車場管理有限公司、日本自動車サービス開発株式会社、ＮＰＤ ＫＯＲＥＡ ＣＯ.，ＬＴＤ.、ＰＴ. ＮＰＤ ＳＯＬＵＴＩＯＮＳ ＩＮＤＯＮＥ

ＳＩＡ、日本駐車場開発札幌株式会社、臺灣日駐開發股份有限公司等が行っており、直営事業、リーシング事業、マネジメント事業、ＶＡ（Value Added＝付加価値）サービス事業、カーシェアリング事業等を行っております。

直営事業は、生命保険会社や損害保険会社など自社ビルを所有している大手企業をはじめ、貸しビル会社、立体駐車場メーカーや個人のビルオーナーまで多岐にわたる駐車場オーナーを仕入先とし、不稼動駐車場を一手に借上げることにより、オーナーには収益の増加をもたらすとともに、駐車場を有効活用することにより、広く一般のユーザーに駐車場活用の機会を提供している事業であります。

リーシング事業は、当社グループが一括で不稼動部分を借上げるのではなく、不稼動部分の駐車場に優良顧客を誘致する事業であります。駐車場周辺でのユーザー情報を整備し、ユーザーの募集活動を当社グループが責任を持って行っております。煩わしい契約業務に関しても当社グループが代行しております。また、インターネット上での駐車場紹介サービスも行っており、一般ユーザーが使用目的に応じた駐車場の検索ができるよう、情報整備を行っております。

マネジメント事業は、大型オフィスビル、商業施設、高級ホテル、ブティックなどで有人管理駐車場運営を代行する事業及び駐車場オーナーに代わって、集金業務や契約業務を代行する事業であります。また、ホテルなどのエントランスでお車を預かり、入出庫を行うバレーサービスなどの高付加価値のオペレーションを行うことにより、駐車場を含む施設全体の価値向上に努めております。

ＶＡ（Value Added＝付加価値）サービス事業は、これまで蓄積した駐車場、ユーザー、オーナーに関する情報、運営ノウハウ等を不動産評価や駐車場設備の整備及びそれに付随するサービスに運用した事業であります。駐車場のデューデリジェンス等、単に評価を行うサービスは勿論のこと、駐車場の閉鎖を行う場合には、ユーザーの解約業務や新たな駐車場の紹介等、駐車場の閉鎖業務も行っております。また、駐車場オーナーへ周辺環境等を考慮した最適な設備構成を考案し、リニューアルした場合の収益見込みを明確にし、ハード、ソフト両面でのソリューションを提供するリニューアルコンサルティングや安全面に関するコンサルティングを行っております。

カーシェアリング事業は、１台の車をあらかじめ登録した複数の会員で共同利用する事業であります。ユーザーにとっては、車の購入費をはじめ、駐車場代、保険代、税金等の車を維持するための費用を抑えることができます。また、15分単位の利用ができるため、通常のレンタカーに比べて安価に利用することができます。当社グループは都心部の利便性が高い地域で駐車場運営を行っており、カーシェアリング車両を設置するスペースを多く確保している優位性を活かし、カーシェアリングサービスの提供を行っております。

(2) スキー場事業

スキー場事業は、連結子会社である日本スキー場開発株式会社、株式会社北志賀竜王、株式会社鹿島槍、川場リゾート株式会社、白馬観光開発株式会社、栂池ゴンドラリフト株式会社、株式会社岩岳リゾート、信越索道メンテナンス株式会社、株式会社スパイシー、めいほう高原開発株式会社、株式会社ハーレスキーリゾート等が行っております。スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域経済活性化の素材として、中長期的な視点で再生に取組んでいくことが重要と考えております。過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいるなど、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。そこで、スキー場をビジネスの素材として捉え、ソフト面ハード面の改善を徹底的に行い、これらのギャップを解消していくことで適正な収益を上げ、駐車場事業同様、スキー場、利用者、そして地域社会の全てがハッピーになるようなスキー場再生を行ってまいります。

(3) テーマパーク事業

テーマパーク事業は、連結子会社である日本テーマパーク開発株式会社と藤和那須リゾート株式会社が行っております。お客様、地域社会との良好な関係を継続し、ご家族連れの方やご高齢の方、別荘オーナー様が安全に過ごせる遊園地、別荘施設の運営に励んでまいります。また、広大な別荘地を活かし、ひとり親家庭に住居と就労の機会を提供することで、政府が注力する社会問題の解決に取り組む等、地域社会の雇用や定住者の拡大を図ってまいります。更には、地域の文化や特産品等の固有の資産を活かし、地域経済の活性化に取り組み、日本の上質な観光資源を世界にアピールし、インバウンド顧客の創造に努めて、地方創生のモデルケースとなることを目指し、日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

(4) その他事業

その他事業は、連結子会社である株式会社ティー・シー・ケー・ワークショップ、日本からだ開発株式会社、株式会社ロクヨン等が行っております。「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、次世代の人材教育、経済の健全な発展、地域経済圏の再創出に資するよう、経営に邁進してまいります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） 日本スキー場開発㈱ （注）１，４	長野県北安曇郡白馬村	1,666,156	スキー場運営・管理	67.2	—	役員の兼任
㈱北志賀竜王	長野県下高井郡山ノ内町	10,000	スキー場運営・管理	100.0 (100.0)	—	—
㈱鹿島槍	長野県大町市	3,000	スキー場運営・管理	100.0 (100.0)	—	—
川場リゾート㈱ （注）１	群馬県利根郡川場村	100,000	スキー場運営・管理	99.9 (99.9)	—	—
白馬観光開発㈱ （注）１，３	長野県北安曇郡白馬村	100,000	スキー場運営・管理	99.2 (99.2)	—	—
栂池ゴンドラリフト㈱ （注）１	長野県北安曇郡小谷村	100,000	スキー場運営・管理	80.0 (80.0)	—	—
㈱岩岳リゾート （注）１	長野県北安曇郡白馬村	75,000	スキー場運営・管理	86.7 (86.7)	—	—
信越索道メンテナンス㈱	長野県北安曇郡白馬村	10,000	索道設備機器の据付・保守	55.0 (55.0)	—	—
㈱スパイシー	長野県北安曇郡白馬村	10,000	貸しスキー業	100.0 (100.0)	—	—
めいほう高原開発㈱ （注）１	岐阜県郡上市	100,000	スキー場運営・管理	80.0 (80.0)	—	—
株式会社ハーレスキーリゾート（注）１	長野県上田市	100,000	スキー場運営・管理	83.9 (83.9)	—	—
ＮＰＤ ＧＬＯＢＡＬ ＣＯ.，ＬＴＤ.（注）２	タイ王国バンコク	千タイバーツ 2,000	駐車場運営・管理	49.0	—	役員の兼任
ＮＩＰＰＯＮ ＰＡＲＫＩＮＧ ＤＥＶＥＬＯＰＭＥＮＴ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ）ＣＯ.，ＬＴＤ. （注）１	タイ王国バンコク	千タイバーツ 310,000	駐車場運営・管理	92.5 (49.5)	—	役員の兼任

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
ＳＩＡＭ ＮＩＰＰＯＮ ＰＡＲＫＩＮＧ ＳＯＬＵＴＩＯＮＳ ＣＯ.，ＬＴＤ.	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 5,000	駐車場運営・管理	94.1 (94.1)	—	役員の兼任
ＮＰＤ Ｈｅａｌｔｈｃａｒｅ Ｓｅｒｖｉｃｅ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ）ＣＯ.，ＬＴＤ.（注）１	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 23,800	メディカル・健康管理サービス事業	93.3 (93.3)	—	役員の兼任
ＰＴ. ＮＰＤ ＳＯＬＵＴＩＯＮＳ ＩＮＤＯＮＥＳＩＡ（注）１	インドネシア共和国 ジャカルタ	千ルピア 39,578,950	駐車場運営・管理	97.3	—	役員の兼任
ＮＰＤ ＫＯＲＥＡ ＣＯ.，ＬＴＤ.（注）１	韓国 ソウル	千ウォン 900,000	駐車場運営・管理	100.0	—	役員の兼任 資金の貸付
邦駐(上海)停車場管理有限公司（注）１	中国 上海	250,000	駐車場運営・管理	100.0	—	役員の兼任
日本自動車サービス開発㈱（注）１，３	東京都千代田区	100,000	駐車場運営・管理、カーシェアリングサービス事業	100.0	—	役員の兼任
日本駐車場開発札幌㈱	北海道札幌市中央区	50,000	駐車場の運営・管理、レンタカー事業	100.0	—	役員の兼任
㈱ティー・シー・ケー・ワークショップ	東京都千代田区	30,000	教育サービス	100.0	—	役員の兼任
㈱Ｇｅｅｋｏｕｔ	東京都渋谷区	44,000	旅行業	100.0 (100.0)	—	—
日本テーマパーク開発㈱	東京都千代田区	50,000	遊園地等の運営及び管理事業	100.0	—	役員の兼任
藤和那須リゾート㈱（注）１，３	栃木県那須郡那須町	100,000	那須ハイランドパーク運営事業	100.0 (100.0)	—	資金の貸付
日本からだ開発㈱	東京都千代田区	50,000	健康に関するコンサルティング	100.0	—	役員の兼任 資金の貸付
臺灣日駐開發股份有限公司	中華民国(台湾) 台北市	千台湾ドル 9,200	駐車場運営・管理	100.0	—	役員の兼任 資金の貸付

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
㈱ロクヨン	東京都渋谷区	50,000	不動産売買、宿泊施設運営	100.0	—	役員の兼任 資金の貸付
（その他の関係会社） 株式会社巽商店	大阪府寝屋川市	25,000	不動産賃貸・株式投資	—	29.6	役員の兼任

（注）1　特定子会社に該当しております。

2　持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

3　白馬観光開発㈱、藤和那須リゾート㈱及び日本自動車サービス開発㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　白馬観光開発㈱

(1) 売上高　2,567,270千円
(2) 経常利益　215,259千円
(3) 当期純利益　425,282千円
(4) 純資産額　2,398,620千円
(5) 総資産額　2,700,779千円

藤和那須リゾート㈱

(1) 売上高　3,342,846千円
(2) 経常利益　583,424千円
(3) 当期純利益　512,271千円
(4) 純資産額　772,325千円
(5) 総資産額　3,850,947千円

日本自動車サービス開発㈱

(1) 売上高　3,497,988千円
(2) 経常利益　947,651千円
(3) 当期純利益　623,169千円
(4) 純資産額　851,027千円
(5) 総資産額　1,792,464千円

4　有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年７月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
駐車場事業	658	(893)
スキー場事業	233	(515)
テーマパーク事業	138	(194)
その他事業	17	(61)
全社（共通）	7	
合計	1,053	(1,663)

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
３　全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年７月31日現在

従業員数（名）		平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
396	(711)	27.7	4.3	3,445,325

セグメントの名称	従業員数（名）	
駐車場事業	389	(711)
全社（共通）	7	
合計	396	(711)

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　平均年間給与は、2018年８月から2019年７月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算定は、正社員のみで算定しております。
４　従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
５　全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
６　前事業年度末に比べて従業員数が31名減少しておりますが、主として連結子会社への出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である白馬観光開発株式会社において、白馬ケーブル労働組合が結成されております。白馬観光開発株式会社を除くその他の連結子会社及び当社において、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)　経営方針

当社グループは、「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念に基づき、不稼働な素材に着目し、これを活性化させることにより、関係者の満足を高めることに取り組んでおります。

駐車場事業においては、駐車場オーナー、駐車場ユーザー、そして社会にとってメリットのあるソリューションを提供することが自らの使命であるという認識のもと、常に先進的な駐車場サービスの提供に取り組んでいます。

スキー場事業においては、過去に莫大な設備投資をしたものの、利用客数が減少し、経営難に陥っているスキー場がある一方で、スキー場の施設やサービスに満足できずに自然とスキーから遠ざかる人がいる等、駐車場事業と同様、スキー場事業にも様々なギャップが存在しています。これらのギャップを解消し、スキー場の再生を目指してまいります。

テーマパーク事業においては、少子高齢化を背景に、経営難に陥るテーマパーク・遊園地等の施設があり、業界大手や一部の施設に集客が集中する等、厳しい競争環境となっている一方で、日本全国には、地域の観光資源として底堅い集客力を有し、訪日外国人旅行客の需要等を取り込むことで地域振興の契機となり得る施設があり、大きなビジネスチャンスが存在します。子供の創造性や新たな価値観が育まれるような魅力的な空間を創造し、地域の文化や特産品等の固有の資産を活かし、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

新規事業においては、日本社会が直面する変化や課題、日本政府が推進する成長産業の分野において、前例やしきたりに囚われることなく物事の本質を追求することで、社会のギャップを解消する事業を創造し、社会に新たな便益を提供してまいります。

(2)　経営戦略等

当社グループは、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業を展開しています。

主力の駐車場事業においては、ビルに附置された機械式立体駐車場を中心とした不稼働駐車場の有効活用を行い、駐車場オーナーへ収益還元を行うソリューションを提供し、また、大型オフィスビルや商業施設の出入り口となる駐車場において安全且つ快適なオペレーションを行うことで、施設の付加価値を向上させ、ノンアセットスタイルの経営により成長を遂げてまいりました。

当社グループが運営する駐車場は国内に1,191物件あり、出店地域のターゲットとしている10,000物件以上の附置義務駐車場や、未出店である政令指定都市・中核市を含めると全国的に新規運営駐車場の開拓余地は大きいと認識しています。また、これまではオフィスビルや商業施設を中心として駐車場の運営を行ってまいりましたが、近年、修繕積立金の不足が問題となっている分譲マンションや、高齢化に伴う施設の改築需要のある病院等の新たな駐車場施設に即したソリューションを提案することにより、対象とする駐車場領域の拡大を図ってまいります。これらの駐車場において、賃料保証等の収益化の需要とサービス・安全性向上の需要は今後も高い水準を維持していくと想定できるため、不稼働駐車スペースを借上げて運営する直営事業と有人管理の駐車場運営ノウハウを活かしたマネジメント事業の新規契約獲得に注力してまいります。

業界最多の月極契約数や不動産情報ネットワーク等の全国的な事業展開の強みを活かして、全国的に車両を保有する企業ユーザー向けに駐車場に関する契約事務等の一括管理代行と併せた複合的なコスト削減を新たなソリューションとして提供してまいります。また、企業の車両管理業務の上流から下流までの総合的なソリューションを提供できる体制を構築することで、企業のトータルカーライフプランナーとして、ユーザーの利便性を追求してまいります。市場規模の更なる拡大が期待できるカーシェアリングサービスにおいては、分譲マンションの付加価値向上や企業のコスト削減を目的として、駐車場と併せた提案を積極的に行い、カーシェアリング車両の設置台数を拡大するとともに、特に法人顧客においては、駐車場付マンスリーレンタカーの販売促進を積極的に展開してまいります。そのほか、楽天株式会社と提携し、全国のコインパーキング事業会社と展開する共通会員サービス「ポイントパーク事業」については、加盟するコインパ―キング事業者数、利用可能駐車場数、法人会員数の拡大に向けて積極的に展開し、規模の拡大により利便性を向上させることで、顧客の囲い込みを図ってまいります。また、国内においては、機械式立体駐車場の修繕・建替えの時期を迎えており、駐車場の運営者として専門的な知見を駐車場オーナー等に提供することで、駐車場の設備に関するコンサルティングサービスや購入提案等を実施し、立体駐車場メーカーに対しては、修繕工事期間中の代替駐車場用地の確保における提案を実施してまいります。

海外展開においては、東南アジア（タイ、インドネシア）、中国、韓国、台湾に進出をしておりますが、中長期的には未進出のアジア各国をはじめとして、海外諸国へ継続して進出してまいります。アジアにおいては、自動車保有台数が年々増加し、日本以上の厳しい駐車場附置義務が存在し、駐車場に関する付加価値のあるサービスが存在しない中、日本で培った駐車場オーナー・ユーザーへのソリューション提供のノウハウを活かし、サービス・安全性の向上と収益改善に取り組んでまいります。また、鉄道等の交通インフラの整備や住宅の開発が進む中で、現地不動産関連企業との連携を深めるとともに、資産価値の上昇が著しい地域においては、アセット型のビジネスに

も事業展開の可能性を探ってまいります。中長期的には駐車場事業の国内・海外の収益割合を半々にし、地政学的なリスクヘッジに努めます。

これらの取り組みを行うことにより、国内及び海外に存在する都市部の駐車場において、社会のあらゆるニーズに対応し、駐車場の仕組み、イメージ、マーケットを大きく変革させることで、最大の幸福と利益を生み出し、駐車場のグローバル企業として更なる成長を目指してまいります。

スキー場事業においては、スキー場を投資や投機対象の不動産としてではなく、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。スキー場の持続的な成長を実現するため、ソフト面及びハード面の改善を徹底し、安全な運営、良質なサービスの提供及び適正な収益の獲得に努めてまいります。また、白馬エリア全体を、地元自治体や他社スキー場と一体となってブランディングし、アジアをはじめとした世界中のお客様から選んで頂けるスキー場を目指します。

新規スキー場や周辺事業の取得においては、ゲレンデの設計や規模、標高や降雪量、エリア自体の魅力や都市部からのアクセス状況、既存スキー場とのシナジー効果、スキー場事業とのシナジー効果、投資効率等を総合的に勘案し検討してまいります。

これらの取り組みを行うことにより、高い成長力と収益力を実現することで、日本のスキー場業界を牽引する存在を目指し、スキー場産業をはじめとしたアウトドアスポーツ業界及び地域経済の発展に貢献してまいります。

テーマパーク事業においては、スキー場同様に、地域活性化の中心的な役割を担う存在として、中長期的な視点で再生に取り組んでいくことが重要と考えております。子供の創造性や新たな価値観が育まれるような魅力的な空間を創造するとともに、対象顧客層を広げるようなコンテンツの企画、施設運営を展開してまいります。また、地域の文化や特産品等の固有の資産を活かし、地域経済の活性化に取り組み、日本の上質な観光資源を世界にアピールすることで、インバウンド顧客の創造に努めてまいります。

新規テーマパークの取得においては、施設の集客力、独自性、周辺施設との競争環境、エリア自体の魅力や都市部からのアクセス状況、グループ運営施設とのシナジー効果、投資効率等を総合的に勘案し、検討してまいります。

これらの取り組みを行うことにより、高い成長力と収益力を実現することで、地方創生のモデルケースとなることを目指し、地域経済ひいては日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

以上により、当社グループは、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業を通じて、世の中の不稼働な資産を有効に活用し、社会を活性化することで、関わる人全てがハッピーなビジネスを展開してまいります。そして、新規事業として、少子・高齢化、企業の国際競争力の低下、食料自給率問題等の日本社会が直面する変化や課題、日本政府が推進する「環境・エネルギー」、「健康」、「観光・地域活性化」、「農業」、「教育・人材」等の成長産業の分野において、新たな不稼働資産やギャップを探し出し、社内外関わらず、やる気のある若者を中心として、次の事業の柱となる新規事業の創造に取り組んでまいります。

(3)　目標とする経営指標

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としています。目標とする指標に関しては、一部の偏った指標やトレンドに左右されることなく、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率を高水準で維持することを目標としています。

(4)　経営環境と対処すべき課題

当社グループでは、都市部における駐車場を中心とした不稼働資産の有効化を通じて、資産オーナー、ユーザー、社会に便益を提供することを通じて、事業基盤を確立するとともに、事業の成長・拡大を図ってまいりました。

当社グループを取り巻く環境は、不動産の金融化、不動産売買市況の高騰・低迷、駐車場サービスの高品質化、情報化の加速、環境志向・コスト意識の高まり、国内の自動車保有台数の減少、人口の減少、少子高齢化等により変化しております。当社グループは、このような経営環境の変化を踏まえて、次に掲げる取り組みを強化してまいります。

①　経営理念を実践できる人材の育成

当社グループは、「ハッピートライアングル」という経営理念の下、不稼動な資産に着目し、それらを効果的に活用しながら、不稼動な資産を持つオーナー、最適なサービスを受けられないユーザー、そしてその双方に貢献するソリューションを提供することで社会の役に立つという、三方一両得となる事業を実践し成長してまいりました。今後も、この経営理念と経営姿勢を追求し、駐車場事業における新ソリューションの開発、海外展開の推進、また、スキー場事業、テーマパーク事業に続く新規事業の立ち上げを行うべく、それらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力してまいります。

（駐車場事業）
②　ソリューション力の強化
　これまで蓄積した駐車場オーナー・ユーザー情報や、機械式駐車場の運営ノウハウをもとに、人員体制の拡大と営業エリアの細分化により、エリア内の駐車場オーナーに対して、資産の保全、リニューアル等による付加価値の向上、運営サービスレベルの向上、収益の改善といった、きめ細やかなサービスを提供できる営業体制を構築します。また、駐車場ユーザーに対して、車両台数や管理コストの削減、車両事故の低減、労務管理の強化等、時代の変化と共に変わるニーズを捉えたユーザーソリューションに特化した事業展開をしてまいります。

③　駐車場事業のグローバル展開
　インフラ整備、交通渋滞の解消などの課題を抱えるアジアをはじめとした諸外国において、日本で培ったノウハウのみならず、現地のニーズに応じた高付加価値な駐車場サービスを開発し、提供することで、グローバル展開を加速させてまいります。

（スキー場事業）
④　顧客満足度の維持・向上
　非日常感を求めて来場されるお客様に対して、マニュアルの充実のみならず、継続的な社員教育の実施により、充実したサービスを提供することで、顧客満足度の維持・向上に努めます。

⑤　安全対策
　安全・安心に施設をご利用頂くために中長期計画に基づいたリフト整備を実施すると共に、安全教育・災害訓練を徹底してまいります。

⑥　グリーンシーズンの事業展開
　ウィンターシーズンに業績が偏重することに対応するため、地域の特性を活かしたグリーンシーズン事業を強化し、一年を通じた営業体制を整えることで、安定したスキー場等の経営を目指してまいります。

⑦　今後のスキー場取得
　創業以来、国内におけるスキー場において、強みや特徴を有するスキー場を取得してまいりました。スキー場の取得及び取得後の改善につながる活動を継続的に実施し、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。また、魅力的なスキー場を取得し、事業拡大することを成長戦略の重要な要素と位置付け、今後も積極的にスキー場を取得していく方針であります。更に、スキー場の地元関係者や従業員と一体となって、スキー場を改善し、スキー場の価値を高めていくことで、地域の活性化に貢献してまいります。

（テーマパーク事業）
⑧　魅力ある空間の創造
　子供の創造性や新たな価値観が育まれるような魅力的な空間を創造するとともに、ご家族連れの方、学生やご高齢の方等の幅広い層に支持を受ける空間とすることで、リピーター顧客を創造し、ゴールデンウィークや夏休みの繁忙期以外でも集客できる営業体制を構築してまいります。

⑨　安全対策
　安全・安心に施設をご利用いただくために、中長期計画に基づいた遊具整備を実施すると共に、リスクマネジメント部の機能を強化し、全アトラクションの安全教育を徹底してまいります。

⑩　今後のテーマパーク取得
　日本全国には、地域の観光資源として底堅い集客力を有し、訪日外国人旅行客の需要等を取り込むことで地域振興の契機となり得るテーマパーク・遊園地等が複数あり、大きなビジネスチャンスが存在します。そのようなテーマパーク等を取得し、当社グループの企業価値を一層高めてまいります。また、スケールメリットを活かした集中購買、メンテナンス部品の取得等の費用面の改善や、運営ノウハウの共有化等により、シナジー効果を積極的に享受できるようにしてまいります。

2【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 特定の規制の変更のリスク

当社グループは、我が国法令等の規制に従って事業を遂行するとともに、当社の事業が直接的に規制を受けていない分野においても、駐車場法、建築基準法等の特定の規制により間接的に当社の事業が影響を受ける可能性のある環境のもとで経営を行っております。これらの分野において、将来における法律、政策、解釈、実務慣行等の変更により、当社グループの業務遂行や業績等にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

② 駐車場需給の急激な緩和のリスク

ガソリン価格の急騰等により、国内の自動車保有台数が急激に減少する等の外的要因により駐車場需給が急激に緩和することとなった場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

③ 自然災害、人災等によるリスク

地震、暴風雨、洪水、その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

当社グループが運営するスキー場及びテーマパークは、天候要因（天気・気温）により入場者数の変動を受けやすい事業です。台風・長雨・大雪をはじめとする悪天候や異常気象は、テーマパークでの一時的な入場者数の減少につながります。また、冬場の降雪量が著しく増加・減少する場合には、スキー場へのアクセスを阻害する道路事情の悪化に伴う来場者数の減少や営業日数の減少に伴う来場者の減少となる可能性があります。

④ 海外での事業展開のリスク

当社グループは、タイ、中国、韓国、インドネシア、台湾において駐車場事業等を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、海外における当社グループの事業展開に支障をきたす可能性があります。

⑤ 為替変動のリスク

当社グループは、海外関係会社の業績、資産及び負債において外貨建で発生したもの、また、外貨建投資及び外貨建取引について、円換算した上で連結財務諸表を作成しております。為替相場の変動により、当社グループ業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

⑥ 保有有価証券における価格下落のリスク

当社グループは、事業戦略上及び資産運用上の効果に着目し、上場及び非上場の有価証券を保有しております。今後、国内外の株式市況が急激に悪化し、当社が保有する有価証券の時価下落を招いた場合、評価損や減損が発生し当社グループの業績にマイナスの影響が生じる可能性があります。

⑦ 安全に関するリスク

当社グループは、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業を事業の柱として経営しておりますが、その提供するサービスの安全性確保については、最優先課題として取り組んでおります。機械式駐車場や索道設備、遊具等において、監督官庁の監査や法定点検を実施し、適用される規制を遵守し、要求される全ての安全性・品質基準を満たすよう努めております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、安全性に問題が生じる可能性があります。このような問題は、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 施設の毀損、劣化について

台風、地震等の天災につきましては、想定の範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社の業績及び財務の状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概要

①　経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

当連結会計年度における我が国の経済は、企業業績の回復や、雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかに回復しました。しかし、景気の先行きについては、米中間の通商問題や英国のEU離脱の行方など海外経済に関する不確実性が高まっており、注意が必要な状況となっています。

当社グループが属する不動産業界は、好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や業績拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低い水準で横ばいとなりました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル」の経営理念のもと、駐車場事業、スキー場事業及びテーマパーク事業の主力事業において、深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力すると共に、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、海外駐車場事業において大型商業施設駐車場の獲得が順調に進んだこと等により、過去最高の24,381百万円（前期比7.1％増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人オペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善が奏功し、過去最高の4,157百万円（前期比17.7％増）となりました。経常利益は4,152百万円（前期比15.0％増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,823百万円（前期比27.7％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

駐車場事業全体では、国内駐車場事業の安定的な成長（売上高前期比3.2％増）と海外駐車場事業の飛躍的な成長（売上高前期比22.5％増）により当社グループの成長を大きく牽引しました。

国内駐車場事業においては、不稼働駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、生産性の向上を目的として、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人オペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移しました。また、ホスピタリティ溢れる駐車場オペレーションを強みとして、三越日本橋本店のバレーサービスや、当社初の病院での運営となる大阪回生病院の駐車場（運営台数80台）運営などの新規物件を受注しました。これらの結果、国内の運営物件数は1,191物件、運営総台数は43,543台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼働駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うと共に、新規物件の獲得に注力しました。バンコク（タイ）では、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」のタイ初出店となる「DONKI MALL THONGLOR」等の大型商業施設駐車場の獲得が順調に進みました。

これらの結果、海外の運営物件数は59物件、運営総台数は17,080台、各国において前期比で増益となり、海外駐車場事業は、増収増益となりました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は過去最高の13,896百万円（前期比5.0％増）、営業利益は3,331百万円（前期比14.4％増）となりました。

（スキー場事業）

当ウィンターシーズンは寒気の流入が遅く、想定より遅れての営業開始となりましたが、数年来進めている人工降雪能力を向上させる投資が効果を奏し、また、１月と４月にはまとまった自然降雪に恵まれ、２月から４月の３か月の合計ではグループ全体で前年を上回る来場がありました。訪日外国人に関しまして、オーストラリア、ニュージーランド地域からHAKUBA VALLEYエリアへの来場数は安定しており、これに加えアジア地域からの来場者が増加いたしました。特に、グループや家族連れが目立ちました。HAKUBA VALLEYエリアのなかでは白馬岩岳スノーフィールド、栂池高原スキー場への来場者数が前年比大きく伸びており、これらを含む当社グループの主要な４スキー場への来場者総数は、228千人（前期比8.8％増）となりました。これらの結果、当ウィンターシーズンのスキー場別来場者数は1,691千人（前期比1.6％増）となりました。

当グリーンシーズンの全体の来場者数は、昨年秋にオープンしたHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートのテラス事業（HAKUBA MOUNTAIN HARBOR）により過去最高となりました。また、2015年にオープンし４期目のグリー

ンシーズンとなった北志賀竜王の雲海の見られるテラスSORA terrace、岐阜県のめいほう高原では、手ぶらでアメリカンスタイルのバーベキューを楽しんでいただけるよう施設をリニューアルする等、各地で営業にも注力しております。これらの結果、グリーンシーズンの来場者は472千人（前期比5.4%増）となりました。

以上の結果、スキー場事業の売上高は6,628百万円（前期比3.2%増）、営業利益は629百万円（前期比0.8%増）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」において、「わんこはかぞく。」をテーマに、家族が愛犬と楽しめる日本一のリゾートを目指し経営に取り組んでおります。

当期においては、前期に続き世界初の自立二足歩行恐竜を体感できる「DINO-A-LIVE」を開催するとともに、アメリカから初来日となるサーカスや、キッズに大人気のガールズグループ「Girls2」のスペシャルライブなど、イベントの開催に注力いたしました。さらに、園内の魅力を高めるため、全国の遊園地で人気の高い「ぐるり森」やミッションクリア型ホラーアトラクション「狭狂しい家」など７つの新たなアトラクションを導入いたしました。そして、開園40周年記念として那須エリア全体の集客を図るために、近隣ホテルの宿泊客に入園無料キャンペーンを行うなど地域一体となった集客を行うとともに、ＧＷ、夏休み期間中にイルミネーションを中心とした夜間営業を開始するなど、集客に努めた結果、入園者数が好調に増加して、来場者数は564千人（前期比22.3%増）となりました。

以上の結果、テーマパーク事業の売上高は3,342百万円（前期比18.0%増）、営業利益は603百万円（前期比10.1%増）となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べて1,265百万円増加し、24,637百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が売却等により480百万円減少したものの、駐車場の取得やスキー場・テーマパークの設備の更新等により有形固定資産が1,552百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて344百万円増加し、12,723百万円となりました。主な要因は、長期預り保証金89百万円、未払金が77百万円、未払法人税等が68百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて921百万円増加し11,913百万円となりました。主な要因は、1,349百万円の配当及び994百万円の自己株式取得を行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を2,823百万円計上したこと等によるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、10,612百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,182百万円（前期は2,946百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額1,006百万円があったものの、税金等調整前当期純利益3,942百万円、減価償却費904百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,753百万円（前期は2,850百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入429百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,221百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,351百万円（前期は2,786百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1,349百万円、自己株式の取得による支出994百万円があったこと等によるものです。

④　生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2018年８月１日 至 2019年７月31日）	前期比（%）
駐車場事業（百万円）	13,877,735	105.0
スキー場事業（百万円）	6,599,588	103.3
テーマパーク事業（百万円）	3,337,609	118.0
その他事業（百万円）	566,666	169.2
合計	24,381,599	107.1

（注）１　当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であります。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３　上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

４　当連結会計年度における駐車場事業の地域別、事業別売上高、地域別物件数、台数及び契約率を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

国内・海外駐車場事業の地域別、事業別売上高　　単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 ７月期	直営	653	3,793	706	2,277	936	8,368
	マネジメント	233	1,327	327	675	193	2,756
	その他	77	409	60	259	73	881
	合計	965	5,531	1,094	3,212	1,203	12,006
2019年 ７月期	直営	654	3,873	681	2,344	961	8,516
	マネジメント	244	1,376	320	712	179	2,833
	その他	99	486	53	324	76	1,040
	合計	997	5,737	1,054	3,382	1,217	12,390
前期比	直営	100.1%	102.1%	96.4%	102.9%	102.7%	101.8%
	マネジメント	104.5%	103.7%	97.9%	105.6%	92.9%	102.8%
	その他	127.4%	118.8%	88.0%	125.2%	104.0%	118.1%
	合計	103.4%	103.7%	96.4%	105.3%	101.2%	103.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 ７月期	直営	627	42	167	20	0	859	9,227
	マネジメント	5	192	58	11	－	267	3,024
	その他	94	7	－	0	－	101	983
	合計	727	241	226	32	0	1,229	13,236
2019年 ７月期	直営	738	42	328	27	19	1,157	9,673
	マネジメント	27	168	22	12	－	231	3,064
	その他	113	3	－	0	－	117	1,158
	合計	879	214	350	40	19	1,505	13,896
前期比	直営	117.6%	100.0%	195.4%	138.6%	2,141.0%	134.6%	104.8%
	マネジメント	489.0%	87.7%	38.9%	106.9%	－	86.3%	101.3%
	その他	120.1%	54.4%	－	91.1%	－	115.4%	117.8%
	合計	120.8%	88.9%	155.0%	126.5%	2,141.0%	122.5%	105.0%

国内・海外駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率

（月極専用直営物件）

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 ７月期	物件数(件)	63	503	80	204	122	972
	借上台数(台)	1,004	8,559	1,170	3,499	1,912	16,144
	貸付台数(台)	964	7,828	1,119	3,397	1,777	15,085
	契約率	96.0%	91.5%	95.6%	97.1%	92.9%	93.4%
2019年 ７月期	物件数(件)	63	506	70	217	124	980
	借上台数(台)	959	8,518	1,030	3,660	1,958	16,125
	貸付台数(台)	925	8,181	996	3,562	1,793	15,457
	契約率	96.5%	96.0%	96.7%	97.3%	91.6%	95.9%
前期比	物件数	100.0%	100.6%	87.5%	106.4%	101.6%	100.8%
	借上台数	95.5%	99.5%	88.0%	104.6%	102.4%	99.9%
	貸付台数	96.0%	104.5%	89.0%	104.9%	100.9%	102.5%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 ７月期	物件数(件)	15	1	1	1	－	18	990
	借上台数(台)	390	15	32	117	－	554	16,698
	貸付台数(台)	381	3	32	117	－	533	15,618
	契約率	97.7%	20.0%	100.0%	100.0%	－	96.2%	93.5%
2019年 ７月期	物件数(件)	18	－	1	2	－	21	1,001
	借上台数(台)	451	－	32	197	－	680	16,805
	貸付台数(台)	451	－	32	133	－	616	16,073
	契約率	100.0%	－	100.0%	67.5%	－	90.6%	95.6%
前期比	物件数	120.0%	－	100.0%	200.0%	－	116.7%	101.1%
	借上台数	115.6%	－	100.0%	168.4%	－	122.7%	100.6%
	貸付台数	118.4%	－	100.0%	113.7%	－	115.6%	102.9%

（時間貸し併用直営物件）

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年 ７月期	物件数(件)	14	31	14	40	16	115
	借上台数(台)	1,806	2,190	2,598	1,914	1,060	9,568
2019年 ７月期	物件数(件)	16	30	14	40	16	116
	借上台数(台)	1,836	2,114	2,624	2,082	1,037	9,693
前期比	物件数	114.3%	96.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.9%
	借上台数	101.7%	96.5%	101.0%	108.8%	97.8%	101.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年 ７月期	物件数(件)	12	2	7	－	1	22	137
	借上台数(台)	7,293	242	859	－	59	8,453	18,021
2019年 ７月期	物件数(件)	14	2	12	1	2	31	147
	借上台数(台)	7,720	242	2,688	825	141	11,616	21,309
前期比	物件数	116.7%	100.0%	171.4%	－	200.0%	140.9%	107.3%
	借上台数	105.9%	100.0%	312.9%	－	239.0%	137.4%	118.2%

（時間貸しマネジメント物件）

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年	物件数(件)	13	38	13	21	9	94
７月期	管理台数(台)	1,892	9,307	2,008	3,683	961	17,851
2019年	物件数(件)	13	39	13	20	10	95
７月期	管理台数(台)	1,892	9,161	2,008	3,669	995	17,725
前期比	物件数	100.0%	102.6%	100.0%	95.2%	111.1%	101.1%
	管理台数	100.0%	98.4%	100.0%	99.6%	103.5%	99.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年	物件数(件)	1	4	2	1	－	8	102
７月期	管理台数(台)	250	2,709	298	560	－	3,817	21,668
2019年	物件数(件)	2	3	1	1	－	7	102
７月期	管理台数(台)	1,806	2,320	98	560	－	4,784	22,509
前期比	物件数	200.0%	75.0%	50.0%	100.0%	－	87.5%	100.0%
	管理台数	722.4%	85.6%	32.9%	100.0%	－	125.3%	103.9%

（合計）

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2018年	物件数(件)	90	572	107	265	147	1,181
７月期	総台数(台)	4,702	20,056	5,776	9,096	3,933	43,563
2019年	物件数(件)	92	575	97	277	150	1,191
７月期	総台数(台)	4,687	19,793	5,662	9,411	3,990	43,543
前期比	物件数	102.2%	100.5%	90.7%	104.5%	102.0%	100.8%
	総台数	99.7%	98.7%	98.0%	103.5%	101.4%	100.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2018年	物件数(件)	28	7	10	2	1	48	1,229
７月期	総台数(台)	7,933	2,966	1,189	677	59	12,824	56,387
2019年	物件数(件)	34	5	14	4	2	59	1,250
７月期	総台数(台)	9,977	2,562	2,818	1,582	141	17,080	60,623
前期比	物件数	121.4%	71.4%	140.0%	200.0%	200.0%	122.9%	101.7%
	総台数	125.8%	86.4%	237.0%	233.7%	239.0%	133.2%	107.5%

※『借上台数』・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・　月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・『借上台数』＋『管理台数』

≪駐車場付マンスリーレンタカー設置台数≫

	2018年 ７月末	2019年 ７月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	201	245	121.9%

≪グリーンシーズン：夏季事業施設別来場者数≫　（単位：千人）

夏季事業施設名	2018年 ７月末累計	2019年 ７月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	105	93	88.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンビュー	34	91	263.6%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド栂池高原	81	85	104.8%
竜王マウンテンパーク	112	98	88.3%
金剛山ロープウェイ	41	22	54.9%
計	375	392	104.6%

■その他の施設における来場者数　（単位：千人）

会社名	2018年 ７月末累計	2019年 ７月末累計	前期比
㈱鹿島槍	12	12	103.3%
川場リゾート㈱　等	34	40	118.2%
めいほう高原開発㈱	24	25	104.3%
信越索道メンテナンス㈱	1	1	74.5%
計	72	79	109.9%

(注)１．索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。2019年３月15日より金剛山ロープウェイ（運営受託）は施設を所有する自治体の指示により運休しています。

２．その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
川場リゾート㈱等は、主に川場リゾート㈱のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めております。
めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）、キャンプ施設及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

≪ウインターシーズン：スキー場別来場者数≫　（単位：千人）

運営スキー場	2018年 ７月末累計	2019年 ７月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	409	396	96.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	121	119	98.7%
HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場	271	285	105.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	93	93	100.6%
竜王スキーパーク	202	222	110.1%
川場スキー場	134	146	108.8%
めいほうスキー場	186	188	101.1%
菅平高原スノーリゾート	247	239	97.1%
計	1,664	1,691	101.6%

■その他の施設における来場者数　（単位：千人）

会社名	2018年 ７月末累計	2019年 ７月末累計	前期比
川場リゾート㈱　等	9	10	115.5%
めいほう高原開発㈱	3	3	89.1%
金剛山ロープウェイ	24	19	76.3%
信越索道メンテナンス㈱	0	0	89.9%
計	38	33	87.3%

(注)１．スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

２．その他の施設における来場者数において、川場リゾート㈱及びめいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。2019年３月15日より金剛山ロープウェイ（運営受託）は施設を所有する自治体の指示により運休しております。

≪テーマパーク事業の来場者数≫　　（単位：千人）

施設名	2018年 ７月末累計	2019年 ７月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	447	544	121.7%
NOZARU	13	19	139.7%
計	461	564	122.3%

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①　重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産および負債または損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

②　経営成績等の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は前期比7.1％増の24,381百万円となりました。その要因について、セグメント毎に分析すると以下のとおりとなります。

(駐車場事業)

駐車場事業の売上高は前期比5.0％増の13,896百万円となりました。主な要因は、国内においては、生産性の向上を目的として、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人オペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移したこと、海外においては、不稼働駐車場の収益化や駐車場運営サービス向上への需要が堅調に推移する中、特にタイにおいて、大型商業施設駐車場の獲得が順調に進んだこと等であります。

(スキー場事業)

スキー場事業の売上高は前期比3.2％増の6,628百万円となりました。主な要因は、数年来進めてきた人工降雪能力向上の施策が奏功したことに加えて、訪日外国人に関して、オーストラリア、ニュージーランド地域からHAKUBA VALLEYエリアへの来場数は安定し、これに加えアジア地域からの来場者が増加してきたこと、グリーンシーズン全体の来場者数が、昨年秋にオープンしたHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートのテラス事業（HAKUBA MOUNTAIN HARBOR）により過去最高となったこと等であります。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業の売上高は、前期比18.0％増の3,342百万円となりました。主な要因は、園内の魅力を高めるため、全国の遊園地で人気の高い「ぐるり森」やミッションクリア型ホラーアトラクション「狭狂しい家」など７つの新たなアトラクションを導入したことが奏功し、那須ハイランドパークの来場者数が増加したこと等であります。

当連結会計年度において、当社グループの営業利益は前期比17.7％増の4,157百万円となり、営業利益率は15.5％から17.1％へと1.6ポイント改善しました。主な要因は、駐車場事業において、国内及び海外既存運営物件の収益性改善が進んだこと、スキー場事業においては、ウィンターシーズン、グリーンシーズンの来場者増加による売上増加に加えて、固定費の削減が進んだこと、テーマパーク事業においては、那須ハイランドパークの来場者数増加による売上増加したこと等により、当社グループの売上総利益率は前期44.5％から44.6％へと0.1ポイント改善し、販売費及び一般管理費が前期比1.8％増の6,714百万円となったことを吸収し、収益性改善が進んだこと等であります。

③　資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける運転資金需要の内、主なものは、各セグメントにおける仕入や運営人件費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資やM&Aにおける取得費用等であります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達であります。

④　経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、高い収益性をもって成長し続けることを目標としており、成長性、収益性、健全性、効率性のバランスを重視し、安定的且つ効率的な高成長を目指すとともに、株主重視の経営を行ってまいります。具体的な指標として、営業利益成長率、売上高営業利益率、売上高経常利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率（ROE）を高水準で維持することを目標としています。

当連結会計年度を含む直近３連結会計年度の指標の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	2017年７月期	2018年７月期	2019年７月期	目標値
営業利益成長率	55.1	15.2	17.7	－
売上高営業利益率	14.0	15.5	17.1	25.0
売上高経常利益率	14.6	15.9	17.0	25.0
自己資本比率	32.5	36.3	37.0	40.0
自己資本当期純利益率（ROE）	31.0	27.2	32.1	30.0

なお、営業利益成長率の過去３年平均は28.1％、過去５年平均は12.2％となっております。営業利益成長率については、当社グループの事業特性上、M&A等により大幅に変動する可能性があり、明確な目標値を定めておりませんが、現在の水準の維持向上に努めてまいります。また、その他の指標についても達成すべく、各セグメントにおける収益性及び資本効率の改善に取り組んでまいります。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、駐車場事業において駐車場設備の購入等により259百万円、スキー場事業において索道の改修工事や降雪設備の購入等により1,025百万円、テーマパーク事業においてアトラクションや宿泊施設のリニューアル等により547百万円、その他事業において不動産の購入等により805百万円、設備投資を行いました。

２【主要な設備の状況】

（１）提出会社

2019年７月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（名）
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	ソフトウェア	借地権	合計	
本社（大阪市北区）	－	内装設備・ＯＡ機器等	1,842	－	5,808	－	926	－	8,578	123
東京支社（東京都千代田区）	－	内装設備・ＯＡ機器等	6,422	－	10,855	－	36,092	－	53,369	193
藤和モータープール（東京都台東区）	駐車場事業	立体駐車場・借地権	11,907	－	750	－	－	26,000	38,658	－
東誠池袋駐車場（東京都豊島区）	駐車場事業	立体駐車場・土地	8,104	－	26	55,327（84.52）	－	－	63,458	－
NPD仙台一番町駐車場（宮城県仙台市青葉区）	駐車場事業	立体駐車場・土地	42,244	－	283	161,955（360.23）	－	－	204,483	－
NPD一番町1丁目駐車場（宮城県仙台市青葉区）	駐車場事業	立体駐車場・土地	11,946	－	0	27,374（226.35）	－	－	39,321	－
K&Bハイテクパーク（京都府京都市中京区）	駐車場事業	立体駐車場・土地	18,725	－	75	77,321（151.89）	－	－	96,122	－
大手町中央駐車場（広島県広島市中区）	駐車場事業	自走式駐車場	145,107	－	2,586	－	－	－	147,694	－
カウベルパーキング（宮城県仙台市青葉区）	駐車場事業	立体駐車場・土地	238,538	－	75	512,016（602.16）	－	－	750,630	－

上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

（主な賃借設備）

事務所名	設備等の内容	年間賃借料（千円）	建物（面積㎡）
本社	事務所	37,440	405.79
東京支社	事務所	99,588	488.43

（2）国内子会社

2019年７月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（名）
				建物及び構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	ソフトウェア	合計	
㈱鹿島槍	HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジ（長野県大町市）	スキー場事業	土地・建物・リフト他スキー場設備等	2,134	7,835	1,078	2,212	－	－	13,261	11
㈱北志賀竜王	竜王スキーパーク（長野県下高井郡山ノ内町）	スキー場事業	土地・建物・リフト他スキー場設備等	156,313	51,755	67,071	14,536	68,423（121）	340	358,440	30
川場リゾート㈱	川場スキー場（群馬県利根郡川場村）	スキー場事業	土地・建物・リフト他スキー場設備等	157,594	167,262	7,739	16,470	14,661（1）	854	364,583	18
白馬観光開発㈱	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場・HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド（長野県北安曇郡白馬村）、HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場（長野県北安曇郡小谷村）	スキー場事業	土地・建物・リフト他スキー場設備等	468,589	421,237	86,693	55,919	204,446（290）	11,814	1,248,701	92
めいほう高原開発㈱	めいほうスキー場（岐阜県郡上市）	スキー場事業	土地・建物・リフト他スキー場設備等	347,309	270,180	2,235	27,934	5,060（115）	3,322	656,042	28
㈱ハーレスキーリゾート	菅平高原スノーリゾート（長野県上田市）	スキー場事業	土地・建物・リフト他スキー場設備等	87,624	51,403	29,305	3,477	109,993（63）	0	281,804	5
藤和那須リゾート㈱	那須ハイランドパーク（栃木県那須郡那須町）	テーマパーク事業	土地・建物・遊具設備等	597,327	151,760	16,345	132,401	127,665（1,395）	75,224	1,100,724	138
㈱ロクヨン	神宮前フードビル（東京都渋谷区）	その他事業	土地・建物	43,339	－	－	1,078	319,445（80.68）	－	363,863	1
㈱ロクヨン	千駄ヶ谷託児所（東京都渋谷区）	その他事業	土地・建物	81,221	－	－	－	272,273（149.79）	－	353,494	－

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（名）
				建物及び構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	ソフトウェア	合計	
㈱ロクヨン	京都「器」ホステル（京都府京都市東山区）	その他事業	土地・建物	138,844	－	－	1,380	99,127（210.01）	－	239,351	－
㈱ロクヨン	神宮前ビル（東京都渋谷区）	その他事業	土地・建物	40,814	－	－	－	606,147（219.97）	－	646,962	－

（３）在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数（名）
				建物及び構築物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積千㎡）	ソフトウェア	合計	
NPD Healthcare Service (THAILAND) Co.,Ltd.	本社（タイ王国バンコク）	その他事業	検査機器及び車両等	－	60,038	9,760	14,951	－	421	85,171	23

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、スキー場事業を展開する上で、今後の事業の推移等を勘案し、必要な設備投資を計画し、決定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱鹿島槍	HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジ (長野県大町市)	スキー場事業	リフト用高圧電気設備他	58,316	―	自己資金及び借入金	2019年 ８月	2022年 ７月	(注) 2
㈱北志賀竜王	竜王スキーパーク (長野県下高井郡山ノ内町)	スキー場事業	建物、圧雪車他	456,000	―	自己資金及び借入金	2019年 ８月	2022年 ７月	(注) 2
川場リゾート㈱	川場スキー場 (群馬県利根郡川場村)	スキー場事業	建物、降雪用設備他	102,900	―	自己資金及び借入金	2019年 ８月	2022年 ７月	(注) 2
白馬観光開発㈱	HAKUBA VALLEY白馬・八方尾根スキー場・HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド (長野県北安曇郡白馬村)、 HAKUBA VALLEY栂池高原スキー場(長野県北安曇郡小谷村)	スキー場事業	リフト・ゴンドラ設備、降雪機他	1,575,000	―	自己資金及び借入金	2019年 ８月	2022年 ７月	(注) 2
めいほう高原開発㈱	めいほうスキー場 (岐阜県郡上市)	スキー場事業	建物、電気設備他	166,000	―	自己資金及び借入金	2019年 ８月	2022年 ７月	(注) 2
㈱ハーレスキーリゾート	菅平高原スノーリゾート (長野県上田市)	スキー場事業	リフト設備他	63,200	―	自己資金及び借入金	2019年 ８月	2022年 ７月	(注) 2

(注) １．上記金額には消費税等は含まれておりません。
２．完成後の増加能力については計数把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,256,472,000
計	1,256,472,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2019年７月31日）	提出日現在発行数(株)（2019年10月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	348,398,600	348,398,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	348,398,600	348,398,600	―	―

（注）　「提出日現在発行数」欄には、2019年10月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2014年２月27日 （第11回新株予約権）	2015年２月13日 （第12回新株予約権）	2016年７月９日 （第13回新株予約権）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　8 当社従業員　3 当社子会社取締役　1	当社取締役　6 当社従業員　5 当社子会社取締役　9	当社取締役　7 当社従業員　7 当社子会社取締役　14
新株予約権の数（個）※	14,275 ［12,225］ （注）１	27,184 ［27,184］ （注）１	27,063 ［26,126］ （注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 1,427,500 ［1,222,500］ （注）１	普通株式 2,718,400 ［2,718,400］ （注）１	普通株式 2,706,300 ［2,612,600］ （注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	117 （注）２	147 （注）２	128 （注）２
新株予約権の行使期間※	自 2016年３月１日 至 2020年10月31日	自 2017年３月４日 至 2021年10月31日	自 2018年７月30日 至 2022年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格　117 資本組入額　59	発行価格　147 資本組入額　74	発行価格　128 資本組入額　64
新株予約権の行使の条件 ※	①　新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役若しくは従業員または当社の関係会社の取締役若しくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②　その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。		
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）３	（注）３	（注）３

決議年月日	2017年１月18日 （第14回新株予約権）	2017年12月15日 （第15回新株予約権）	2018年12月17日 （第16回新株予約権）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　9 当社従業員　6 当社子会社取締役　13	当社取締役　8 当社従業員　8 当社子会社取締役　12	当社取締役　8 当社従業員　9 当社子会社取締役　16
新株予約権の数（個）※	30,000 ［30,000］ （注）１	28,550 ［28,550］ （注）１	28,600 ［28,600］ （注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 3,000,000 ［3,000,000］ （注）１	普通株式 2,855,000 ［2,855,000］ （注）１	普通株式 2,860,000 ［2,860,000］ （注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）※	167 （注）２	194 （注）２	165 （注）２
新株予約権の行使期間※	自 2019年２月６日 至 2023年10月31日	自 2019年12月25日 至 2024年10月31日	自 2020年12月25日 至 2025年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）※	発行価格　167 資本組入額　84	発行価格　194 資本組入額　97	発行価格　165 資本組入額　83
新株予約権の行使の条件 ※	①　新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役若しくは従業員または当社の関係会社の取締役若しくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②　その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。		
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）３	（注）３	（注）３

※　当事業年度の末日（2019年７月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2019年９月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を［　］内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

（注）１　新株予約権１個当たりの目的となる普通株式数は100株とし、当社が、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社は、上記のほか合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他やむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で新株予約権の目的である株式の数を調整できるものとします。

２　新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「１株当たり払込金額」を「１株当たり処分金額」に読み替えるものとします。さらに、割当日後、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、諸条件を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

３　当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「組織再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、組織再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。但し、以下の条件に沿って組織再編対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

①交付する組織再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

②新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の種類

組織再編対象会社の普通株式とします。

③新株予約権の目的である組織再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）２に準じて決定します。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」及び（注）３で定められる行使価額を調整して得られる組織再編対象会社の株式の１株当たりの払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権１個の目的となる組織再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とします。

⑦新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

⑧新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、組織再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑨新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができるものとします。当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権の喪失事由に該当した場合には、その新株予約権を無償で取得することができるものとします。

決議年月日	2019年10月24日 （第17回新株予約権）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役及び従業員並びに当社の関係会社の取締役及び従業員（注）１
新株予約権の数（個）	30,000個を上限とする。（注）２
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 3,000,000株を上限とする。（注）２
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）３
新株予約権の行使期間	自 割当日後２年を経過した日 至 2026年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）４
新株予約権の行使の条件	①　新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役若しくは従業員または当社の関係会社の取締役若しくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②　その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５

（注）１　付与対象者の詳細は、当社定時株主総会後の取締役会で決議します。

２　新株予約権１個当たりの目的となる普通株式数は100株とし、当社が、株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割または併合の比率

また、当社は、上記のほか合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他やむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で新株予約権の目的である株式の数を調整できるものとします。

３　新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される１株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に（注）２に定める新株予約権１個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（１円未満の端数は切り上げ。）または新株予約権の割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い額とします。なお、割当日後、当社が、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「１株当たり払込金額」を「１株当たり処分金額」に読み替えるものとします。さらに、割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他やむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとします。

４　新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とします。

５　当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）２に準じて決定します。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）３で定められる行使価額を調整して得られる再編対象会社の株式の１株当たりの払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権１個の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上述の資本金等増加限度額から上述の増加する資本金の額を減じた額とします。

⑦新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

⑧新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑨新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案及び株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができるものとします。当社は、新株予約権者が「新株予約権の行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権の喪失事由に該当した場合には、その新株予約権を無償で取得することができるものとします。

②【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2014年８月１日～2015年７月31日（注）	1,310,600	346,585,000	42,230	633,524	42,230	482,007
2015年８月１日～2016年７月31日（注）	1,073,100	347,658,100	34,470	667,994	34,470	516,477
2016年８月１日～2017年７月31日（注）	740,500	348,398,600	31,226	699,221	31,226	547,704

（注）　新株予約権の行使による増加であります。

（５）【所有者別状況】

2019年７月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	26	27	156	131	44	44,474	44,858	－
所有株式数（単元）	－	448,523	29,141	1,240,198	414,147	453	1,351,424	3,483,886	10,000
所有株式数の割合（%）	－	12.87	0.84	35.60	11.89	0.01	38.79	100.00	－

（注）１　自己株式15,489,965株は「個人その他」に154,899単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。
なお、自己株式15,489,965株は株主名簿記載上の株式数であり、2019年７月31日現在の実質的な所有株式数と同一であります。
２　上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

（６）【大株主の状況】

2019年７月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社巽商店	大阪府寝屋川市東香里園町21番21号	98,600,000	29.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	14,318,600	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	12,508,700	3.76
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	11,907,000	3.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK（東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	11,296,900	3.39
岡田　建二	愛知県名古屋市中区	10,294,700	3.09
巽　一久	兵庫県芦屋市	9,218,888	2.77
川村　憲司	東京都千代田区	7,034,858	2.11
杉岡　伸一	神奈川県鎌倉市	6,613,539	1.99
岡田商事株式会社	名古屋市中区栄１丁目６－15　3702	5,400,000	1.62
計	－	187,193,185	56.23

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年７月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　15,489,900	－	－
完全議決権株式（その他）　（注）	普通株式　332,898,700	3,328,987	－
単元未満株式	普通株式　10,000	－	－
発行済株式総数	348,398,600	－	－
総株主の議決権	－	3,328,987	－

（注）証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に1,600株（議決権16個）含まれております。

②【自己株式等】

2019年７月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町２番４号大阪富国生命ビル	15,489,900	－	15,489,900	4.45
計	－	15,489,900	－	15,489,900	4.45

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2018年９月７日）での決議状況 （取得期間　2018年９月10日～2018年９月30日）	3,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得株式	―	―
当事業年度における取得株式	3,000,000	531,577,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	0.0	11.4
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	0.0	11.4

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2019年３月８日）での決議状況 （取得期間　2019年３月11日～2019年３月29日）	2,800,000	500,000,000
当事業年度前における取得株式	―	―
当事業年度における取得株式	2,800,000	462,445,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	0.0	7.5
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	0.0	7.5

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2019年９月６日）での決議状況 （取得期間　2019年９月９日～2019年９月30日）	3,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得株式	―	―
当事業年度における取得株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式	2,849,300	499,990,300
提出日現在の未行使割合（%）	5.0	0.0

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	39	6,630
当期間における取得自己株式	－	－

(注)当期間における取得自己株式には、2019年10月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の買増請求）	－	－	－	－
その他（新株予約権の権利行使）	1,325,600	143,508,400	298,700	35,978,600
保有自己株式数	15,489,965	－	18,040,565	－

(注) １.当期間における「その他(単元未満株式の買増請求、新株予約権の権利行使)」には、2019年10月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求、新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。
２.当期間における「保有自己株式数」には、2019年10月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、買増請求及び新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社では、2003年２月に株式を公開し上場して以来、永続的な利益成長を目指し、その成長に応じて株主の皆様に利益を還元することを旨とし、その上で経営基盤の強化及び中長期的な事業展開に備える内部留保と資本効率等を総合的に勘案したうえで、毎期の配当方針を決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、上記方針に基づき、１株当たり4.25円の期末配当を実施させて頂きます。期末配当の決定機関は株主総会であります。内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、中期的に成長が見込める事業や高い投資効率、海外における駐車場事業の拡大等、グループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年１月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）
2019年10月24日 定時株主総会決議	1,414,861	4.25

４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネス」という企業理念に基づき経営を行っております。この企業理念を実現するためには、経営の健全性、透明性及びコンプライアンス意識を高め継続的に企業価値を向上させていく必要があると考えており、それによって、株主、従業員、取引先、地域環境等の多くのステークホルダーの利益を最大化することができると考えております。従って、当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な課題であると位置づけております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

A．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しております。提出日現在、当社の取締役会は取締役12名で構成されており、取締役のうち４名が社外取締役です。また、当社の監査役会は４名で構成されており、監査役のうち４名が社外監査役です。

また、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営会議」を設けております。

その他に、法令遵守の徹底を図るために、内部監査室を設置し、必要に応じて基本方針の改定を含めた内部統制システムの継続的な整備を行っております。

子会社から成る企業集団についても、グループ傘下の子会社は監査役設置会社制度を採用しており、当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

ア. 取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針・経営戦略・事業計画、重要な財産の取得及び処分並びに重要な組織及び人事に関する意思決定機関として、代表取締役社長 巽 一久を議長として、取締役 川村 憲司、取締役 岩本 大二郎、取締役 石原 毅、取締役 渥美 謙介、取締役 岡本 圭司、取締役 熊谷 早枝子、取締役 グリーン エリック幸太郎、社外取締役 長洲 謙一、社外取締役 藤井 英介、社外取締役 小野 真路及び社外取締役 松本 保範の12名で構成しており、原則月１回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じた際に臨時取締役会を都度開催しております。

イ. 監査役会

当社の監査役会は、社外監査役 海老名 利雄、社外監査役 中嶋 勝規、社外監査役 木元 哲及び社外監査役 中山 隆一郎の４名で構成しており、原則月１回の監査役会を開催するとともに、取締役の法令・定款遵守状況及び職務執行状況を監査し、業務監査及び会計監査が有効に実施されるように努めております。

監査役は取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者と連携して適正な監査の実施に努めております。

ウ. 経営会議

当社の経営会議は、代表取締役社長 巽 一久を議長として、取締役 川村 憲司、取締役 岩本 大二郎、取締役 石原 毅、取締役 渥美 謙介、取締役 岡本 圭司、取締役 熊谷 早枝子、取締役 グリーン エリック幸太郎の８名で構成されており、経営方針並びに経営計画の推進にあたり、解決すべき諸問題を迅速に処理し、必要な意思決定を適切に行い、経営活動の効率を高めております。

エ．内部監査室

内部監査を担当する社長直轄の組織として内部監査室（内部監査室長 渡部 伸之を含む専任人員４名）を設置し、会社の制度、諸規程と運用状況が適正であるかどうか等について、実地監査及び書面監査の方法により、継続的に監査し、監査結果を内部監査報告書に取り纏め、代表取締役社長に定期的（必要ある場合は随時）に報告しております。また、内部監査で発見された問題点に基づき、改善指示がなされた場合にはフォローアップ監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。

B．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンス意識を高めていくことが長期的に企業価値を向上させていくと考えており、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。この方針の下、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経

営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置づけ、この体制が現状では最適であると考えております。

③　企業統治に関するその他の事項

A．内部統制システムの整備の状況

ア．当社及び当社子会社取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ａ．当社の体制

・取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に従い、経営に関する重要事項を決定すると共に、取締役の職務執行を監督します。

・取締役会は、法令、定款、取締役会決議及びその他社内規程に従い職務を執行します。

・取締役の職務執行状況は、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき監査役の監査を受けます。

ｂ．当社及び当社子会社の体制

・当社子会社の事業規模、業態などに応じて、当社企業集団の事業別に選任された担当取締役（以下「事業担当取締役」といいます。）又は事業担当取締役が指名する使用人は、当該子会社のコンプライアンス体制の構築及び適正な運営を監督、指導します。

・当社は、コンプライアンスを経営上の重要課題と位置付け、コンプライアンス本部が、当社及び当社子会社におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、取締役、使用人に対するコンプライアンスに関する啓蒙活動を実施します。

・当社及び当社子会社の取締役及び使用人が、当社及び当社子会社の取締役及び使用人の法令及び定款に違反する行為を発見した場合、社外の弁護士、当社監査役、またはコンプライアンス本部に直接、情報を提供できる「内部通報制度」を整備・運用します。

・当社の内部監査室は、当社及び当社子会社の各部門の職務執行状況を把握し、各業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正に行われているかを直接、又は当社子会社の内部監査部門を通じて、検証を行い、その結果を当社及び当該子会社の代表取締役社長に報告します。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書保存に関する規定に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る文書及びそれに係る情報を適切に保存、管理し、取締役及び監査役が、取締役の職務執行を監督及び監査するために必要と認められるときは、いつでも閲覧できるようにします。

ウ．当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

・業務執行取締役等で構成する経営会議において、事業拡大、新規事業展開、重要な投資案件など、当社及び当社子会社のリスク管理に関する基本方針や個別事項について審議及び決定し、重要な事項については、取締役会に付議、報告等を行い、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。

・不測の事態が発生した場合には、当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、適宜、顧問弁護士等からの助言を求め、迅速な対応を行うことにより損害の拡大を防止しこれを最小限に止めます。

エ．当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社及び当社子会社は、経営戦略を立案し、それを達成するため、毎事業年度ごとに重点経営目標を定めてまいります。

・経営会議を毎月１回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速な意思決定を行います。

・事業担当取締役は、経営戦略の達成に向け各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成方法を定め、定期的に達成状況を経営会議及び取締役会に報告します。

オ．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社は、関係会社管理規程を設け、当社子会社の自立性を尊重しつつ、各社の内部統制システムの構築及び有効な運用を支援、管理し、グループ全体の業務の適正を確保します。
・事業担当取締役又は事業担当取締役が指名する使用人は、定期的に、経営会議において子会社の状況を報告します。
・当社子会社は、管理本部との間で、定期及び随時に情報交換を行うと共に、関係会社管理規程に従って、当社へ報告を行い、又は当社の承認を取得します。

カ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役からの要求があった場合には、監査役の職務を補助する専任スタッフを置くこととし、その体制は取締役と監査役が協議して決定します。

キ．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を設置する場合には、当該使用人はその職務の遂行に関して取締役の指揮命令を受けないものとします。また、当該使用人の人事考課については、監査役の同意を得なければならないものとします。

ク．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ａ．取締役は次に定める事項を監査役に報告することとします。
・重要会議で決議された事
・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
・毎月の経営状況として重要な事項
・内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
・重大な法令違反及び定款違反に関する事項
・その他コンプライアンス上必要な事項

ｂ．使用人は上記、「会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項」及び「重大な法令違反及び定款違反に関する事項」に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができることとします。

ケ．当社子会社の取締役・監査役・使用人、これらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他の当社監査役への報告に関する体制

・当社子会社の取締役・監査役・使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。
・当社子会社の取締役・監査役・使用人は、当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに事業担当取締役又は当該事業取締役が指名する使用人を介して、又は直接に、当社監査役に報告を行います。
・事業担当取締役又は当該事業担当取締役が指名する使用人は、常勤監査役の出席する経営会議において、当該子会社の状況について報告を行います。
・コンプライアンス本部は、当社及び当社子会社の内部通報の状況を踏まえ、重要な内部通報について、定期的に当社監査役に報告を行います。

コ．ク及びケの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に対して、情報提供をした取締役及び使用人が当社及び当社子会社において不利益な取扱いを受けない制度を整備します。

サ．監査役の職務の執行について生じる費用の前払い等

当社は、監査役の往査費用等を予算に組み込むと共に、監査役会又は常勤監査役からの求めがあったときは、その費用等が、監査役の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還並びに債務の処理を行います。

シ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、業務執行取締役及び重要な使用人から自由にヒアリングでき、代表取締役社長及び監査法人とは定期的に意見交換会を開催することとします。

ス. 取締役の定員

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

セ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ソ．取締役会にて決議できる株主総会決議事項

ａ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ｂ．中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第５項の規定に基づき、剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

タ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

Ｂ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、上記Ａ．の「ウ．当社及び当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

Ｃ．役員の責任限定契約について

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社定款に基づき業務執行を行わない取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

業務執行を行わない取締役及び監査役は本契約締結後、会社法第423条第１項の責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとします。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性15名　女性1名　（役員のうち女性の比率6%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	巽　一久	1968年１月 ４日生	1991年12月　当社設立 当社代表取締役社長（現任） 2010年８月　日本スキー場開発㈱取締役 2011年６月　邦駐（上海）停車場管理有限公司董事 2011年12月　日本自動車サービス開発㈱取締役 2016年５月　日本テーマパーク開発㈱取締役（現任） 2017年11月　日本からだ開発㈱取締役（現任） 2018年１月　日本駐車場開発札幌㈱取締役 2018年６月　㈱ロクヨン取締役（現任）	(注)３	9,224,174
取締役 副社長	川村　憲司	1964年９月 15日生	1999年３月　当社入社 1999年10月　当社常務取締役 2007年10月　当社取締役副社長（現任） 2009年６月　ＢＭＳ㈱取締役 2010年８月　日本スキー場開発㈱取締役 2010年９月　NPD GLOBAL CO.,LTD. President and CEO（現任） 2010年10月　NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND)CO.,LTD. President and CEO 2011年１月　SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD.Director 2011年６月　邦駐（上海）停車場管理有限公司董事（現任） 2011年12月　SIAM NIPPON PARKING SOLUTIONS CO.,LTD.President and CEO（現任） 2015年３月　PT.NPD SOLUTIONS INDONESIA Director(現任) 2015年10月　NPD Healthcare Service(Thailand)Co.,LTD. President and CEO 2017年11月　日本からだ開発㈱取締役（現任） 2017年12月　NPD Healthcare Service(Thailand)Co.,LTD. Director　（現任） 2018年10月　日本スキー場開発㈱取締役（現任） 2018年12月　NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO.,LTD. Founder & Chairman（現任） 2019年４月　日本からだ開発㈱ 代表取締役社長（現任）	(注)３	7,035,458
専務取締役 西日本 本部長	岩本　大二郎	1970年10月 ４日生	2003年２月　当社入社 2010年８月　当社西日本本部長（現任） 2014年７月　NPD Korea Co.,Ltd.理事（現任） 2016年10月　当社取締役 2018年１月　臺灣日駐開發股份有限公司董事（現任） 2018年３月　邦駐（上海）停車場管理有限公司董事（現任） 2018年10月　当社専務取締役（現任）	(注)３	7,097
常務取締役 コンプラ イアンス 本部長	石原　毅	1954年４月 29日生	2014年１月　当社入社　管理本部法務総務部長 2015年５月　当社コンプライアンス本部長(現任) 2015年10月　日本スキー場開発㈱監査役（現任） 2015年10月　当社取締役 2016年４月　NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO., LTD. Director 2016年７月　NPD USA LTD.Director and Secretary 2016年10月　当社常務取締役（現任） 2016年12月　PT.NPD SOLUTIONS INDONESIA Komisaris 2017年10月　㈱ティー・シー・ケー・ワークショップ 監査役（現任） 2018年10月　日本テーマパーク開発㈱監査役（現任）	(注)３	15,046

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常務取締役 管理本部長	渥美　謙介	1984年12月 13日生	2007年４月　当社入社 2011年12月　日本自動車サービス開発㈱代表取締役社長 2014年８月　㈱ティー・シー・ケー・ワークショップ取締役（現任） 2016年７月　NPD USA LTD.Director and President 2016年10月　当社取締役 2018年６月　㈱ロクヨン取締役（現任） 2018年10月　当社常務取締役（現任） 2018年10月　日本自動車サービス開発㈱取締役（現任） 2018年11月　当社管理本部長（現任） 2018年11月　NIPPON PARKING DEVELOPMENT（THAILAND）CO.,LTD. Director（現任） 2018年11月　NPD Healthcare Service（Thailand）Co.,LTD. Director （現任） 2019年１月　邦駐（上海）停車場管理有限公司（当社子会社）監事（現任） 2019年４月　臺灣日駐開發股份有限公司（当社子会社）監察人（現任） 2019年９月　NPD Korea Co.,Ltd.（当社子会社）監事（現任）	(注)３	46,671
取締役 東日本 本部長	岡本　圭司	1980年４月 29日生	2003年４月　当社入社 2016年３月　当社近畿本部長 2018年１月　日本駐車場開発札幌㈱取締役（現任） 2018年５月　当社東日本本部長（現任） 2018年10月　当社取締役（現任）	(注)３	24,960
取締役	熊谷　早枝子	1985年２月 ９日生	2007年４月　プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン㈱入社 2014年８月　㈱ティー・シー・ケー・ワークショップ取締役 2015年５月　ハーバード大学経営大学院卒業（フルブライト奨学生） 2015年８月　㈱ティー・シー・ケー・ワークショップ代表取締役社長（現任） 2016年７月　NPD USA LTD.Director 2018年10月　当社取締役（現任）	(注)３	8,330
取締役 人事総務部長	グリーン　エリック幸太郎	1990年3月5日生	2014年４月　東京海上日動火災保険㈱ 入社 2017年５月　㈱ティー・シー・ケー・ワークショップ 入社 2018年４月　日本からだ開発㈱ 出向 2018年10月　当社転籍 2019年８月　当社人事総務部長（現任） 2019年10月　当社取締役（現任）	(注)３	207
取締役	長洲　謙一	1965年10月 10日生	1989年４月　コスモ証券㈱（現岩井コスモ証券㈱）入社 1998年８月　クレディ・リヨネ証券会社（現クレディ・アグリコル証券会社）入社 2000年９月　クレディ スイス ファースト ボストン証券会社（現クレディ・スイス証券㈱）入社 2000年12月　ゴールドマン・サックス証券会社（現ゴールドマン・サックス証券㈱）入社 2004年12月　同社マネージング・ディレクター 2006年12月　同社パートナー 2014年１月　㈱WINgs設立　代表取締役社長（現任） 2014年７月　㈱AILE設立　代表取締役社長 2014年10月　当社取締役（現任） 2016年６月　京都大学非常勤講師（現任）	(注)３	30,117

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	藤井　英介	1965年４月25日生	1989年４月　第一不動産㈱入社 1999年４月　㈱クリード入社 2000年４月　同社取締役不動産事業部長 2001年６月　クリード不動産投資顧問㈱代表取締役社長 2002年10月　ケネディ・ウィルソン・ジャパン㈱（現ケネディクス㈱）入社 2005年４月　ケネディクス㈱執行役員不動産投資顧問事業本部長 2005年６月　タッチストーン・キャピタル・マネージメント㈱取締役 2007年２月　ケネディクス・リート・マネジメント㈱（現ケネディクス不動産投資顧問㈱）取締役 2007年３月　パシフィック債権回収㈱取締役 2008年４月　ケネディクス㈱上席執行役員投資事業部長兼開発事業部長 2010年11月　㈱サファリ・キャピタル代表取締役（現任） 2017年10月　当社取締役（現任）	（注）３	0
取締役	小野　真路	1952年６月６日生	1976年４月　三菱地所㈱入社 2003年４月　三菱地所コミュニティサービス㈱（現 三菱地所コミュニティ㈱）取締役副社長 2006年４月　三菱地所㈱資産開発事業本部資産開発事業本部長 2007年４月　同社執行役員資産開発事業部長 2008年４月　同社執行役員都市開発事業部長 2010年４月　同社常務執行役員　住宅企画業務部、パートナー事業部、賃貸住宅事業部、商品企画部、余暇事業室担当 2010年６月　同社取締役 2011年１月　同社取締役常務執行役員兼三菱地所レジデンス㈱代表取締役副社長執行役員 2013年４月　同社専務執行役員兼三菱地所レジデンス㈱代表取締役社長執行役員 2013年６月　同社取締役専務執行役員 2015年４月　同社代表取締役専務執行役員　住宅業務企画部、資産活用室担当兼三菱地所レジデンス㈱代表取締役社長執行役員 2016年６月　同社代表執行役執行役専務　住宅業務企画部、資産活用室担当兼三菱地所レジデンス㈱代表取締役社長執行役員 2017年４月　同社顧問（現任） 2017年６月　㈱東京流通センター代表取締役社長（現任） 2018年10月　当社取締役（現任）	（注）３	0
取締役	松本　保範	1962年７月９日生	1985年４月　青山監査法人入所 1995年８月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 1998年７月　同所社員 2002年11月　トーマツベンチャーサポート㈱代表取締役社長 2005年６月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員（現パートナー） 2008年10月　同所北関東事務所長（現さいたま事務所） 2010年10月　同所トータルサービス２部長 2013年10月　同所トータルサービス事業部長 2017年７月　松本保範公認会計士事務所開設（現任） 2018年３月　メディカル・データ・ビジョン㈱常勤監査役（現任） 2018年10月　当社取締役（現任）	（注）３	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役	海老名　利雄	1945年２月２日生	1963年４月　松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）入社 1995年３月　同社建設システム営業本部経理部長 2001年４月　アジア松下電器㈱取締役経理部長 2002年６月　松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）本社監査グループ 2004年10月　当社常勤監査役（現任） 2005年12月　日本スキー場開発㈱監査役 2011年６月　邦駐（上海）停車場管理有限公司監事	(注) 4	127,974
監査役	中嶋　勝規	1973年７月19日生	2001年10月　大阪弁護士会弁護士登録 2007年９月　アクト大阪法律事務所開設 2007年10月　当社監査役（現任） 2013年10月　日本スキー場開発㈱監査役	(注) 4	0
監査役	木元　哲	1950年４月26日生	1974年４月　松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）入社 1994年10月　同社エアコン事業部国際部部長 1996年10月　松下万宝空調器㈲総経理 松下万宝圧縮機㈲総経理 2000年10月　松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）エアコン事業部事業部長 2004年６月　松下電器中国㈲（現パナソニックチャイナ㈲）総裁 2007年４月　松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）中国東アジア本部副本部長 松下電器中国㈲（現パナソニックチャイナ㈲）副会長 2010年４月　パナソニックチャイナ㈲顧問 2012年４月　パナソニックエクセルインターナショナル㈱顧問 一橋大学中国交流センター顧問 2013年４月　広東恒基金属製品実業有限公司首席顧問 2013年８月　盛景網聯培訓集団講師 2014年10月　当社監査役（現任） 2015年４月　広州零牌顧問機構有限公司特別顧問（現任） 2016年２月　広州木元塾企業管理顧問有限公司代表（現任） 2018年１月　臺灣日駐開發股份有限公司（当社子会社）監察人（現任） 2018年２月　Harmony中和㈱代表取締役（現任） 2018年３月　華南理工大学・広東省民営企業家培訓学院客員教授（現任）	(注) 5	0
監査役	中山　隆一郎	1970年８月29日生	2001年10月　監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 2008年２月　公認会計士中山隆一郎事務所所長（現任） 2012年３月　ソルーシア・ジャパン㈱監査役 2015年５月　㈱ビジネスアドバイザリー代表取締役（現任） 2015年10月　当社監査役（現任）	(注) 6	0
計					16,520,034

（注）１　長洲謙一氏、藤井英介氏、小野真路氏、松本保範氏は、社外取締役であります。
２　海老名利雄氏、中嶋勝規氏、木元哲氏、中山隆一郎氏は、社外監査役であります。
３　2019年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４　2016年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５　2018年10月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６　2019年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

② 社外役員の状況

独立性に関する基準・方針

A．当社との間の人的関係、資本的関係、取引関係、報酬関係（役員報酬以外）、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれがなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えております。

B．上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断しております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に関する考え方は下記のとおりであり、全員が証券取引所の定める独立性要件を充足しており、コーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

氏名	当社との関係	選任している理由
長洲　謙一	長洲謙一氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。	金融業界での豊富なキャリアと幅広い知識や見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。
藤井　英介	藤井英介氏は、株式の過半数を所有する㈱サファリ・キャピタルの代表取締役を務めており、当社は同社の株式を所有しておりますが、社外取締役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏及び同社と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏は、ケネディクス㈱の出身者であり、同社グループは、当社との間において定型的・標準的な取引条件下での当社運営駐車場における賃貸借契約、管理業務委託契約の取引関係がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、この取引関係は、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。	不動産業界における豊富なキャリアと幅広い知識や見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。
小野　真路	小野真路氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。同氏は、三菱地所㈱の出身者であり、同社グループは、当社との間において定型的・標準的な取引条件下での当社運営駐車場における賃貸借契約、管理業務委託契約の取引関係がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、この取引関係は、同氏の社外取締役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。	不動産業界における豊富なキャリアと幅広い知識や見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。
松本　保範	松本保範氏は、有限責任監査法人トーマツの出身者であり、当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しておりますが、当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。	監査業務における豊富なキャリアと幅広い知識や見識を当社の経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

海老名　利雄	海老名利雄氏は、提出日現在、当社株式を所有しておりますが、社外監査役としての独立性に影響を及ぼすような重要性はないものと判断しており、同氏と当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏は、松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）の出身者であり、同社グループは、当社との間において定型的・標準的な取引条件下での当社運営駐車場における賃貸借契約の取引関係がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、この取引関係は、同氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。	松下電器産業㈱（現 パナソニック㈱）の経理財務部門での経験を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、そうした経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。
中嶋　勝規	中嶋勝規氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。	弁護士であり、法令及び会社法務に精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。
木元　哲	木元哲氏は、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。同氏は、松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）の出身者であり、同社グループは、当社との間において定型的・標準的な取引条件下での当社運営駐車場における賃貸借契約の取引関係がありますが、一般取引先と同様の条件で特記すべき取引関係にはなく、この取引関係は、同氏の社外監査役としての独立性に影響を及ぼすものではありません。	松下電器産業㈱（現 パナソニック㈱）の海外部門での経験を通じて海外における企業経営において豊富な経験、幅広い知見を有しており、そうした経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。
中山　隆一郎	中山隆一郎氏は、有限責任監査法人トーマツの出身者であり、当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しておりますが、当社との間にそれ以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。	公認会計士として豊富な経験と専門的な知識を有しており、これらを当社の監査体制にいかしてもらうべく社外監査役に選任しております。

③　社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定例的に会議をもち、情報の収集及び課題の共有を図っております。また、内部統制に関しては、社内の内部統制事務局、内部監査室及び会計監査人との間で認識を共有するとともに、内部統制組織の継続的な改善を進めております。

（３）【監査の状況】

①　監査役監査の状況

当社における監査役会は、独立性を有した４名の社外監査役で構成されており、松下電器産業㈱（現 パナソニック㈱）において豊富な財務及び会計に関する経験を有する監査役、公認会計士又は弁護士の資格を有する監査役及び松下電器産業㈱（現 パナソニック㈱）において海外での企業経営の豊富な経験を有する監査役が、監査役会が定める監査の方針、職務の分担等に基づき、内部監査室との連携のもと重要決裁書類等を閲覧するなどの方法により監査を実施するほか、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、取締役の職務の執行の適法性及び妥当性の監査を実施しております。

②　内部監査の状況

内部監査を担当する社長直轄の組織として内部監査室（専任人員４名）を設置し、会社の制度、諸規程と運用状況が適正であるかどうか等について、実地監査及び書面監査の方法により、継続的に監査し、監査結果を内部監査報告書に取り纏め、代表取締役社長に定期的（必要ある場合は随時）に報告しております。また、内部監査で発見された問題点に基づき、改善指示がなされた場合にはフォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。

また、監査役、内部監査担当者及び会計監査人は定期的に意見交換等を行っており、三者間で情報を共有することで連携を図っております。これら３つの監査機能は、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告が行われております。

③　会計監査の状況

Ａ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

Ｂ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員　茂木浩之

指定有限責任社員・業務執行社員　後藤英俊

Ｃ．監査業務に関する補助者

公認会計士　７名　その他　８名

Ｄ．監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び適切性と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していること等を勘案し、監査役会の同意を得て選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

Ｅ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査計画及びその結果、さらには監査法人としての品質管理体制等、各種の報告を定期的に受けており、その内容については定期的に評価を行っております。その結果、当社の監査役及び監査役会は、当社会計監査人は独立監査人として適切であると評価しております。

④　監査報酬の内容等

Ａ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,500	－	35,000	－
連結子会社	37,000	6,500	39,500	4,000
計	69,500	6,500	74,500	4,000

連結子会社における非監査業務の内容は、会計指導および助言業務に係るものです。

Ｂ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイト　トウシュ　トーマツグループ）に属する組織に対する報酬（Ａ.を除く）

（前連結会計年度）

当社の連結子会社の、当社の監査法人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitteに対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は3,910千円であります。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社の、当社の監査法人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitteに対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は4,271千円であります。

Ｃ．監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を充分に考慮し、監査報酬額を決定しており、監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

Ｄ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第１項の同意をした理由は、会計監査人から提出された監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などについて検証した結果、これらが適切であると判断したことであります。

（４）【役員の報酬等】

①　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2014年10月30日開催の定時株主総会において、年額400,000千円以内（当該定めに係る員数は15名）と定められております。また、監査役の報酬限度額は、2000年10月27日開催の定時株主総会において、年額30,000千円以内（当該定めに係る員数は４名）と定められております。

当社の役員の報酬については、次に掲げる基本方針に基づき、取締役については取締役副社長 川村 憲司、常務取締役 渥美 謙介、社外取締役 松本 保範で構成されている報酬委員会において株主総会で決議された報酬総額の範囲内において決定しております。なお、当事業年度における報酬委員会の主な活動として、本委員会を１回開催し、取締役の現在の水準の妥当性や取締役報酬の増減額等について議論を行いました。

監査役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定しております。

Ａ．取締役の報酬の基本方針

・取締役の報酬は、原則として、基本報酬及びストック・オプションで構成する。
・取締役の報酬は、会社の経営成績及び個人の貢献度並びに期待される役割に照らして毎年、見直す。ただし、社外取締役へのストック・オプションの付与は、独立性の観点から原則付与しない。
・取締役の報酬の水準については、会社価値の増大へのインセンティブが高められ、また、有能な人材を確保し得る水準を考慮して設定する。また、社外取締役の報酬の水準については、他社水準を併せて考慮する。
・年度途中において、取締役の報酬を増減させるべき事情が生じたときは、当該事情に照らして取締役会により変更を決定する。

Ｂ．監査役の報酬の基本方針

・監査役の報酬は、原則として、基本報酬で構成する。
・監査役の報酬は、常勤・非常勤の別により報酬水準を設定する。
・監査役の報酬の水準については、監査の職責を担う有能な人材を確保し得る水準を、他社水準を照らしつつ設定する。

②　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	188,188	185,188	－	3,000	－	10
監査役（社外監査役を除く。）	－	－	－	－	－	－
社外役員	26,850	26,850	－	－	－	10

③　役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④　使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

（５）【株式の保有状況】

①　投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、良好な取引関係の維持発展など政策的な目的により保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）として区分しております。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

Ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、事業戦略上の必要性や取引関係の強化によって得られる当社グループの利益と投資額等を総合的に勘案した上で、必要と認められる株式については健全性等に留意して保有しておりますが、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については縮減を図って参ります。個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証につきましては、今後は半年に一度（経営環境に重要な変化がある場合には、適時）の経営会議、年に一度の取締役会において行って参ります。

Ｂ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	3	13,100
非上場株式以外の株式	1	3,214

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	－	－	－

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（千円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	－	－

Ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
第一生命ホールディングス㈱	2,000	2,000	駐車場事業で当社と取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な取引関係の維持・強化を図るため従前から株式を保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。	有
	3,214	4,204		

D．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	1	81,440	1	83,216
非上場株式以外の株式	3	803,155	4	1,273,566

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）
非上場株式	－	－	△1,289
非上場株式以外の株式	47,623	△106,514	△61,643

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年８月１日から2019年７月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年３月23日内閣府令第７号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の５第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2018年８月１日から2019年７月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年８月１日から2019年７月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しています。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年７月31日)	当連結会計年度 (2019年７月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,708,930	11,716,814
売掛金	575,016	615,838
たな卸資産	※2 274,821	※2 278,328
前渡金	285,404	275,251
前払費用	235,146	291,279
短期貸付金	27,705	26,969
その他	350,494	337,108
貸倒引当金	△5,648	△3,830
流動資産合計	13,451,870	13,537,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,839,077	4,569,482
減価償却累計額	※4 △1,391,060	※4 △1,648,879
建物及び構築物（純額）	2,448,016	2,920,603
機械及び装置	2,178,557	2,556,751
減価償却累計額	※4 △1,050,103	※4 △1,244,612
機械及び装置（純額）	1,128,453	1,312,138
車両運搬具	825,433	1,051,980
減価償却累計額	※4 △501,995	※4 △593,349
車両運搬具（純額）	323,438	458,631
工具、器具及び備品	1,311,027	1,640,305
減価償却累計額	※4 △908,560	※4 △1,056,357
工具、器具及び備品（純額）	402,467	583,948
土地	2,128,080	2,742,302
建設仮勘定	152,717	117,886
有形固定資産合計	6,583,172	8,135,510
無形固定資産		
のれん	76,919	16,743
借地権	26,000	26,000
ソフトウエア	95,757	164,585
その他	7,180	11,073
無形固定資産合計	205,858	218,402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,465,458	※1 984,945
敷金及び保証金	495,167	560,569
繰延税金資産	789,408	940,792
その他	391,754	274,622
貸倒引当金	△10,800	△14,968
投資その他の資産合計	3,130,988	2,745,960
固定資産合計	9,920,020	11,099,873
資産合計	23,371,890	24,637,632

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年７月31日）	当連結会計年度 （2019年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,246	268,246
1年内返済予定の長期借入金	160,000	1,799,996
リース債務	133,137	130,493
未払金	308,158	386,078
未払費用	299,006	332,102
未払法人税等	410,232	479,152
未払消費税等	195,657	198,150
前受金	784,702	861,363
預り金	395,889	415,550
企業結合に係る特定勘定	※3 3,570	※3 78,082
その他	21,668	21,335
流動負債合計	3,002,270	4,970,552
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,620,000	4,000,006
リース債務	185,822	271,193
長期預り保証金	903,441	992,806
繰延税金負債	11,795	8,158
退職給付に係る負債	9,158	14,112
役員退職慰労引当金	2,896	2,792
企業結合に係る特定勘定	※3 2,081,894	※3 1,899,052
資産除去債務	61,059	61,582
その他	1,312	3,736
固定負債合計	9,377,381	7,753,442
負債合計	12,379,652	12,723,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	560,354	622,137
利益剰余金	8,108,754	9,583,138
自己株式	△791,967	△1,659,988
株主資本合計	8,576,362	9,244,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,391	△43,375
為替換算調整勘定	△6,880	△77,102
その他の包括利益累計額合計	△82,272	△120,478
新株予約権	409,992	499,526
非支配株主持分	2,088,156	2,290,081
純資産合計	10,992,238	11,913,637
負債純資産合計	23,371,890	24,637,632

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
売上高	22,771,241	24,381,599
売上原価	12,642,671	13,509,333
売上総利益	10,128,570	10,872,266
販売費及び一般管理費	※1 6,595,156	※1 6,714,396
営業利益	3,533,414	4,157,870
営業外収益		
受取利息	20,515	33,316
受取配当金	51,292	47,996
投資有価証券売却益	83,889	26,996
投資事業組合運用益	2,271	3,635
為替差益	2,102	53,853
貸倒引当金戻入額	4,666	3,352
その他	33,960	69,773
営業外収益合計	198,699	238,924
営業外費用		
支払利息	51,511	49,178
投資有価証券売却損	20,139	130,880
その他	50,110	64,354
営業外費用合計	121,761	244,413
経常利益	3,610,352	4,152,380
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,491	※2 6,803
その他	－	550
特別利益合計	7,491	7,353
特別損失		
固定資産売却損	※3 350	※3 173
固定資産除却損	※4 30,718	※4 48,769
投資有価証券評価損	3,642	11,748
減損損失	※5 265,166	※5 134,876
災害損失引当金繰入額	10,180	3,382
災害による損失	5,994	4,114
その他	－	14,421
特別損失合計	316,052	217,486
税金等調整前当期純利益	3,301,791	3,942,248
法人税、住民税及び事業税	926,205	1,075,085
法人税等調整額	15,868	△169,403
法人税等合計	942,073	905,681
当期純利益	2,359,717	3,036,566
非支配株主に帰属する当期純利益	148,631	212,650
親会社株主に帰属する当期純利益	2,211,086	2,823,916

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
当期純利益	2,359,717	3,036,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,579	32,016
為替換算調整勘定	△16,527	△5,253
その他の包括利益合計	△122,106	26,762
包括利益	2,237,611	3,063,329
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,089,005	2,846,855
非支配株主に係る包括利益	148,606	216,474

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	575,831	7,161,984	△692,970	7,744,066
当期変動額					
剰余金の配当			△1,264,316		△1,264,316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,211,086		2,211,086
自己株式の取得				△198,981	△198,981
新株予約権の行使（自己株式の交付）		65,076		99,983	165,059
連結子会社の増資による持分の増減		△18,344			△18,344
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△50,844			△50,844
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△11,365			△11,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△15,477	946,770	△98,997	832,295
当期末残高	699,221	560,354	8,108,754	△791,967	8,576,362

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,187	9,872	40,059	280,047	1,954,819	10,018,993
当期変動額						
剰余金の配当						△1,264,316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,211,086
自己株式の取得						△198,981
新株予約権の行使（自己株式の交付）						165,059
連結子会社の増資による持分の増減						△18,344
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						△50,844
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						△11,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,579	△16,753	△122,332	129,945	133,336	140,949
当期変動額合計	△105,579	△16,753	△122,332	129,945	133,336	973,245
当期末残高	△75,391	△6,880	△82,272	409,992	2,088,156	10,992,238

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,221	560,354	8,108,754	△791,967	8,576,362
当期変動額					
剰余金の配当			△1,349,532		△1,349,532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,823,916		2,823,916
自己株式の取得				△994,029	△994,029
新株予約権の行使（自己株式の交付）		49,068		126,009	175,077
連結子会社の増資による持分の増減		－			－
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		－			－
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		12,714			12,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	61,783	1,474,383	△868,020	668,146
当期末残高	699,221	622,137	9,583,138	△1,659,988	9,244,508

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△75,391	△6,880	△82,272	409,992	2,088,156	10,992,238
当期変動額						
剰余金の配当						△1,349,532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,823,916
自己株式の取得						△994,029
新株予約権の行使（自己株式の交付）						175,077
連結子会社の増資による持分の増減						－
連結子会社の自己株式取得による持分の増減						－
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						12,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,016	△70,221	△38,205	89,533	201,924	253,252
当期変動額合計	32,016	△70,221	△38,205	89,533	201,924	921,399
当期末残高	△43,375	△77,102	△120,478	499,526	2,290,081	11,913,637

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,301,791	3,942,248
減価償却費	782,367	904,275
減損損失	265,166	134,876
のれん償却額	80,305	59,976
災害損失引当金の増減額（△は減少）	8,080	△6,798
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,532	2,082
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,555	5,324
企業結合に係る特定勘定の増減額（△は減少）	△66,198	△108,329
固定資産売却損益（△は益）	△7,141	△6,630
固定資産除却損	30,718	48,769
投資有価証券評価損益（△は益）	3,642	11,748
投資事業組合運用損益（△は益）	△2,271	△3,635
投資有価証券売却損益（△は益）	△63,749	103,884
株式報酬費用	159,676	121,102
受取利息及び受取配当金	△71,808	△81,313
支払利息	51,511	49,178
為替差損益（△は益）	△2,299	△53,701
売上債権の増減額（△は増加）	△95,832	△43,839
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19,823	△3,526
前払費用の増減額（△は増加）	635	△60,275
前渡金の増減額（△は増加）	△17,046	11,296
差入保証金の増減額（△は増加）	△19,910	△34,313
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,853	△23,440
前受金の増減額（△は減少）	△28,198	73,108
未払金の増減額（△は減少）	△93,103	△8,237
預り金の増減額（△は減少）	△1,888	△5,925
預り保証金の増減額（△は減少）	92,391	88,195
未払費用の増減額（△は減少）	△9,181	46,327
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,638	△1,250
その他	△108,274	△87,298
小計	4,137,089	5,073,879
利息及び配当金の受取額	67,745	72,404
利息の支払額	△54,981	△52,752
法人税等の還付額	3,255	89,707
法人税等の支払額	△1,194,706	△1,006,541
保険金の受取額	24,493	10,362
解約違約金の支払額	△13,843	－
災害損失の支払額	△22,182	△4,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946,869	4,182,946

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,351,371	△2,221,151
有形固定資産の売却による収入	11,701	10,528
無形固定資産の取得による支出	△62,040	△105,776
投資有価証券の取得による支出	△636,608	△19,655
投資有価証券の売却による収入	651,770	429,077
投資有価証券の償還による収入	18,264	40,647
定期預金の純増減額（△は増加）	△521,129	40,904
短期貸付金の純増減額（△は増加）	11,968	2,352
保険積立金の解約による収入	－	138,753
長期貸付金の回収による収入	110	－
敷金の差入による支出	△5,161	△47,885
敷金の回収による収入	33,778	12,434
その他	△1,995	△33,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,850,714	△1,753,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	570,000
短期借入金の返済による支出	△723,800	△570,000
長期借入れによる収入	－	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,060,000	△179,998
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	－
自己株式の取得による支出	△198,981	△994,029
自己株式の処分による収入	135,328	143,508
子会社の自己株式の取得による支出	△114,612	－
リース債務の返済による支出	△157,604	△174,471
セール・アンド・リースバックによる収入	48,232	4,989
配当金の支払額	△1,264,316	△1,349,532
非支配株主への配当金の支払額	△1,201	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,786,954	△2,351,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,917	△5,262
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,704,718	73,275
現金及び現金同等物の期首残高	13,243,670	10,538,952
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,538,952	※ 10,612,227

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　27社

主要な連結子会社の名称

日本スキー場開発株式会社
株式会社鹿島槍
株式会社北志賀竜王
川場リゾート株式会社
白馬観光開発株式会社
栂池ゴンドラリフト株式会社
株式会社岩岳リゾート
信越索道メンテナンス株式会社
株式会社スパイシー
めいほう高原開発株式会社
株式会社ハーレスキーリゾート
日本自動車サービス開発株式会社
日本駐車場開発札幌株式会社
ＮＰＤ ＧＬＯＢＡＬ ＣＯ.，ＬＴＤ.
ＮＩＰＰＯＮ ＰＡＲＫＩＮＧ ＤＥＶＥＬＯＰＭＥＮＴ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ）ＣＯ.，ＬＴＤ.
ＳＩＡＭ ＮＩＰＰＯＮ ＰＡＲＫＩＮＧ ＳＯＬＵＴＩＯＮＳ ＣＯ.，ＬＴＤ.
ＮＰＤ Ｈｅａｌｔｈｃａｒｅ Ｓｅｒｖｉｃｅ（ＴＨＡＩＬＡＮＤ）ＣＯ.，ＬＴＤ.
邦駐（上海）停車場管理有限公司
ＮＰＤ ＫＯＲＥＡ ＣＯ.，ＬＴＤ.
ＰＴ.ＮＰＤ ＳＯＬＵＴＩＯＮＳ ＩＮＤＯＮＥＳＩＡ
臺灣日駐開發股份有限公司
日本テーマパーク開発株式会社
藤和那須リゾート株式会社
株式会社ティー・シー・ケー・ワークショップ
株式会社Ｇｅｅｋｏｕｔ
日本からだ開発株式会社
株式会社ロクヨン

ＮＰＤ ＵＳＡ ＬＴＤ.及びＫａｗａｂａ Ｒｅｓｏｒｔ ＵＳＡ Ｉｎｃ.は会社を清算したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

①主要な会社等の名称

ＳＩＡＭ ＣＬＩＥＮＴ ＳＥＲＶＩＣＥＳ ＣＯ.，ＬＴＤ.

②持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち邦駐（上海）停車場管理有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、上記の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

(イ) 商品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③　デリバティブ

時価法によっております。

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、カーシェアリング事業に用いる車両運搬具、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～60年
機械及び装置	２～18年
車両運搬具	２～17年
工具、器具及び備品	２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但しソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ　一般債権

貸倒実績率によっております。

ロ　貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

③災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職一時金制度を採用している連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り(５年)、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2018年３月30日　企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2018年３月30日　企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年７月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　2018年９月14日　企業会計基準委員会）
・「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　2018年９月14日　企業会計基準委員会）

(1) 概要
企業会計基準委員会において実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」及び実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の見直しが検討されてきたもので、主な改正内容は、連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱いに従って、在外子会社等において、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合には、当該資本性金融商品の売却を行ったときに、連結決算手続上、取得原価と売却価額との差額を当該連結会計年度の損益として計上するように修正することとされています。
また、減損処理が必要と判断される場合には、連結決算手続上、評価差額を当該連結会計年度の損失として計上するように修正することとされています。

(2) 適用予定日
2020年７月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日　企業会計基準委員会）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日　企業会計基準委員会）

(1) 概要
「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。
主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。
また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（以下「結合分離適用指針」という。）の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　2013年９月13日）と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、2010年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(2) 適用予定日
2020年７月期の期首以後実施される組織再編から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」122,352千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」789,408千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注９）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年７月31日）	当連結会計年度 （2019年７月31日）
投資有価証券（株式）	63千円	67千円

※２　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年７月31日）	当連結会計年度 （2019年７月31日）
商品	59,124千円	75,935千円
販売用不動産	93,097	89,760
原材料及び貯蔵品	101,718	101,224
未成工事支出金	20,881	11,407

※３　企業結合に係る特定勘定の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年７月31日）	当連結会計年度 （2019年７月31日）
企業結合に係る特定勘定	2,085,464千円	1,977,135千円

（注）当社の連結子会社である日本テーマパーク開発株式会社が藤和那須リゾート株式会社の株式を取得し、連結子会社とする際に将来発生することが想定される修繕費等を企業結合に係る特定勘定として負債計上したものであります。

※４　有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
給与手当	1,606,602千円	1,630,087千円
委託費	692,113千円	775,224千円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
建物及び構築物	763千円	－千円
機械及び装置	1,148	190
車両運搬具	2,434	2,194
工具、器具及び備品	498	－
土地	－	4,418
その他	2,646	－
計	7,491	6,803

※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
建物及び構築物	20千円	－千円
車両運搬具	12	－
工具、器具及び備品	317	173
計	350	173

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
建物及び構築物	25,588千円	6,966千円
機械及び装置	0	30,105
車両運搬具	1,366	5,446
工具、器具及び備品	3,157	5,688
ソフトウェア	605	135
その他	－	428
計	30,718	48,769

※５　前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業・場所	用途	種類	減損損失
駐車場事業　東京都千代田区他２件	ポイントパーク用設備 ポイントパーク用システム 駐車場設備	工具、器具及び備品 ソフトウェア他	182,291千円
スキー場事業　長野県大町市他１件	スキー場設備 飲食店設備	機械及び装置 建物及び構築物他	23,390千円
その他事業　タイ国バンコク	検査機器	機械及び装置	59,485千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である駐車場物件、スキー場・テーマパーク単位で、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち事務所・オフィスについては、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している物件並びに遊休資産について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていた物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（265,166千円）として特別損失に計上いたしました。

事業毎の減損損失の内訳は以下の通りであります。

駐車場事業　182,291千円（内、ソフトウェア89,760千円、工具、器具及び備品84,026千円、その他8,503千円）

スキー場事業　23,390千円（内、機械及び装置12,682千円、建物及び構築物7,880千円、その他2,826千円）

その他事業　59,485千円（内、機械及び装置59,485千円）

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業・場所	用途	種類	減損損失
駐車場事業　東京都千代田区他２件	ポイントパーク用設備 駐車場設備	工具、器具及び備品 ソフトウェア	20,063千円
スキー場事業　長野県大町市他１件	スキー場設備 飲食店設備	建物及び構築物 土地　他	68,116千円
テーマパーク事業　栃木県那須郡那須町１件	テーマパーク設備	建物及び構築物 工具、器具及び備品	46,697千円

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である駐車場物件、スキー場・テーマパーク単位で、遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち事務所・オフィスについては、共用資産としております。

事業用資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている物件及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している物件並びに遊休資産について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていた物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134,876千円）として特別損失に計上いたしました。

事業毎の減損損失の内訳は以下の通りであります。

駐車場事業　20,063千円（内、工具、器具及び備品18,420千円、ソフトウェア1,642千円、）

スキー場事業　68,116千円（内、建物及び構築物17,103千円、土地48,874千円、その他2,139千円）

テーマパーク事業　46,697千円（内、建物及び構築物41,200千円、器具及び備品5,496千円）

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零としております。

（連結包括利益計算書関係）

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△88,425千円	△57,738千円
組替調整額	△63,749	103,884
税効果調整前	△152,175	46,146
税効果額	46,596	△14,129
その他有価証券評価差額金	△105,579	32,016
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△16,527	△5,253
その他の包括利益合計	△122,106	26,762

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	348,398,600	－	－	348,398,600
合計	348,398,600	－	－	348,398,600
自己株式				
普通株式（注）１、２	11,247,640	1,200,186	1,432,300	11,015,526
合計	11,247,640	1,200,186	1,432,300	11,015,526

（注）１．普通株式の自己株式の増加は取締役会決議に基づく取得によるもの1,200,000株、単元未満株式の買取によるもの186株であります。

２．普通株式の自己株式の減少1,432,300株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2013年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	3,097
	2014年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	53,547
	2015年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	96,062
	2016年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	88,800
	2017年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	81,585
	2017年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	49,486
連結子会社	2015年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	25,980
	2017年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	11,433
合計		－	－	－	－	－	409,992

（注）１．提出会社の2017年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

２．連結子会社の2017年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年10月26日定時株主総会	普通株式	1,264,316	3.75	2017年７月31日	2017年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年10月25日定時株主総会	普通株式	1,349,532	利益剰余金	4.00	2018年７月31日	2018年10月26日

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	348,398,600	－	－	348,398,600
合計	348,398,600	－	－	348,398,600
自己株式				
普通株式（注）１、２	11,015,526	5,800,039	1,325,600	15,489,965
合計	11,015,526	5,800,039	1,325,600	15,489,965

（注）１．普通株式の自己株式の増加は取締役会決議に基づく取得によるもの5,800,000株、単元未満株式の買取によるもの39株であります。

２．普通株式の自己株式の減少1,325,600株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2014年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	35,687
	2015年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	90,662
	2016年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	79,389
	2017年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	107,299
	2017年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	118,516
	2018年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	14,720
連結子会社	2015年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	25,980
	2017年ストック・オプション	普通株式	－	－	－	－	27,270
合計		－	－	－	－	－	499,526

（注）１．提出会社の2017年及び2018年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

２．連結子会社の2017年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年10月25日定時株主総会	普通株式	1,349,532	4.00	2018年７月31日	2018年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年10月24日定時株主総会	普通株式	1,414,861	利益剰余金	4.25	2019年７月31日	2019年10月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
現金及び預金勘定	11,708,930千円	11,716,814千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,169,978	△1,104,586
現金及び現金同等物	10,538,952	10,612,227

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、売掛金、短期貸付金、投資有価証券、敷金及び保証金があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、担当部門が定期的にモニタリングを行い管理しております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものには、買掛金、リース債務、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金、社債、長期借入金、長期預り保証金があります。営業債務であります買掛金、未払金、預り金は、１年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の実行・管理は当社財務経理部が行っており、取引は全て事前に当社の取締役会において検討の上、実施することとしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。未払法人税等は、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額であり、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。未払消費税等は、消費税及び地方消費税の未払額であり、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。営業債務であります長期預り保証金は、駐車場事業における賃貸借契約に係る保証金であり、契約満了時に一括して返還されるものであります。また、これらの営業債務及び金銭債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2018年７月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,708,930	11,708,930	－
(2) 売掛金	575,016		
貸倒引当金(*1)	△482		
	574,534	574,534	－
(3) 短期貸付金	27,705		
貸倒引当金(*1)	△5,166		
	22,538	22,538	－
(4) 投資有価証券(*2)	1,278,257	1,278,257	－
(5) 敷金及び保証金	495,167		
貸倒引当金(*1)	△10,800		
	484,367	485,665	1,298
資産計	14,068,628	14,069,927	1,298
(6) 買掛金	290,246	290,246	－
(7) リース債務(*3)	318,960	318,139	△820
(8) 未払金	308,158	308,158	－
(9) 未払法人税等	410,232	410,232	－
(10) 未払消費税等	195,657	195,657	－
(11) 預り金	395,889	395,889	－
(12) 社債	500,000	505,669	5,669
(13) 長期借入金(*4)	5,780,000	5,875,987	95,987
(14) 長期預り保証金	903,441	905,672	2,230
負債計	9,102,587	9,205,653	103,066
デリバティブ取引	－	－	－

(*1)　売掛金、短期貸付金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)　連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式についてのみ表示しております。

(*3)　リース債務は、流動負債、固定負債を合算して表示しております。

(*4)　１年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（2019年７月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,716,814	11,716,814	－
(2) 売掛金	615,838		
貸倒引当金(*1)	△483		
	615,355	615,355	－
(3) 短期貸付金	26,969		
貸倒引当金(*1)	△3,347		
	23,621	23,621	－
(4) 投資有価証券(*2)	806,369	806,369	－
(5) 敷金及び保証金	560,569		
貸倒引当金(*1)	△14,968		
	545,600	552,610	7,010
資産計	13,707,760	13,714,771	7,010
(6) 買掛金	268,246	268,246	－
(7) リース債務(*3)	401,686	401,235	△451
(8) 未払金	386,078	386,078	－
(9) 未払法人税等	479,152	479,152	－
(10) 未払消費税等	198,150	198,150	－
(11) 預り金	415,550	415,550	－
(12) 社債	500,000	504,379	4,379
(13) 長期借入金(*4)	5,800,002	5,823,630	23,628
(14) 長期預り保証金	992,806	998,893	6,087
負債計	9,441,674	9,475,318	33,643
デリバティブ取引	－	－	－

(*1)　売掛金、短期貸付金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*2)　連結貸借対照表に記載している投資有価証券の内、時価のある上場株式についてのみ表示しております。
(*3)　リース債務は、流動負債、固定負債を合算して表示しております。
(*4)　１年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(6) 買掛金、(8) 未払金、(9) 未払法人税等、(10) 未払消費税等、(11) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務、(13) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 社債

社債は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(14) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2018年７月31日)	当連結会計年度 (2019年７月31日)
非上場株式	177,954	174,020
投資事業有限責任組合	9,246	4,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年７月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,708,930	－	－	－
売掛金	575,016	－	－	－
短期貸付金	27,705	－	－	－
合計	12,311,652	－	－	－

当連結会計年度（2019年７月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	11,716,814	－	－	－
売掛金	615,838	－	－	－
短期貸付金	26,969	－	－	－
合計	12,359,622	－	－	－

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年７月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
リース債務	133,137	86,838	34,917	31,720	25,733	6,612
社債	－	－	－	－	－	500,000
長期借入金	160,000	1,760,000	460,000	1,900,000	－	1,500,000
合計	293,137	1,846,838	494,917	1,931,720	25,733	2,006,612

当連結会計年度（2019年７月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
リース債務	130,493	76,981	66,748	56,382	33,105	37,976
社債	－	－	－	－	－	500,000
長期借入金	1,799,996	499,996	1,939,996	39,996	20,018	1,500,000
合計	1,930,489	576,977	2,006,744	96,378	53,123	2,037,976

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2018年７月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	416,361	386,258	30,102
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	416,361	386,258	30,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	861,896	1,000,663	△138,767
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	861,896	1,000,663	△138,767
合計		1,278,257	1,386,922	△108,665

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額177,954千円）、投資事業有限責任組合（連結貸借対照表計上額9,246千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年７月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	317,091	304,699	12,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	317,091	304,699	12,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	489,278	562,899	△73,621
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	489,278	562,899	△73,621
合計		806,369	867,598	△61,229

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額174,020千円）、投資事業有限責任組合（連結貸借対照表計上額4,555千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	649,085	82,869	20,139
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	5,100	1,020	－
合計	654,185	83,889	20,139

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	429,343	26,996	130,880
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	429,343	26,996	130,880

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

有価証券について3,642千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

有価証券について11,748千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2018年７月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年７月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	300,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部連結子会社を除き、確定拠出型年金制度、商工会議所の特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、退職一時金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100％を退職給付債務とする方法)を採用しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,738千円
退職給付費用	8,448
退職給付の支払額	△893
退職一時金制度廃止に伴う未払金への振替額	－
為替換算調整額	△135
退職給付に係る負債の期末残高	9,158

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	9,158千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,158

退職給付に係る負債	9,158千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,158

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,448千円

３．確定拠出制度

確定拠出型年金制度掛金	42,366千円
特定退職金共済制度掛金	3,302
中小企業退職金共済制度掛金	6,041
合計	51,710

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部連結子会社を除き、確定拠出型年金制度、商工会議所の特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、退職一時金制度を採用している連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100％を退職給付債務とする方法)を採用しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	9,158千円
退職給付費用	9,353
退職給付の支払額	△3,981
退職一時金制度廃止に伴う未払金への振替額	－
為替換算調整額	△418
退職給付に係る負債の期末残高	14,112

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	14,112千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,112

退職給付に係る負債	14,112千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,112

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,353千円

３．確定拠出制度

確定拠出型年金制度掛金	41,440千円
特定退職金共済制度掛金	3,354
中小企業退職金共済制度掛金	7,706
合計	52,501

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	159,676	121,102

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

提出会社

	2013年７月期	2014年７月期	2015年７月期	2016年７月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役　３名 当社従業員　３名 当社子会社取締役　６名	当社取締役　８名 当社従業員　３名 当社子会社取締役　１名	当社取締役　６名 当社従業員　５名 当社子会社取締役　９名	当社取締役　７名 当社従業員　７名 当社子会社取締役　14名
ストック・オプション数（注）１	普通株式 3,000,000株	普通株式 3,000,000株	普通株式 3,000,000株	普通株式 3,000,000株
付与日	2013年１月29日	2014年３月13日	2015年３月３日	2016年７月29日
権利確定条件	（注）２	（注）２	（注）２	（注）２
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自　2015年２月１日 至　2019年10月31日	自　2016年３月１日 至　2020年10月31日	自　2017年３月４日 至　2021年10月31日	自　2018年７月30日 至　2022年10月31日

	2017年７月期	2018年７月期	2019年７月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役　９名 当社従業員　６名 当社子会社取締役　13名	当社取締役　８名 当社従業員　８名 当社子会社取締役　12名	当社取締役　８名 当社従業員　９名 当社子会社取締役　16名
ストック・オプション数（注）１	普通株式 3,000,000株	普通株式 2,855,000株	普通株式 2,860,000株
付与日	2017年２月６日	2017年12月25日	2018年12月25日
権利確定条件	（注）２	（注）２	（注）２
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自　2019年２月６日 至　2023年10月31日	自　2019年12月25日 至　2024年10月31日	自　2020年12月25日 至　2025年10月31日

（注）１．2014年２月１日付株式分割（株式１株につき100株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

２．権利行使時において、当社の取締役若しくは従業員又は当社の関係会社の取締役若しくは従業員であることを要する。

連結子会社（日本スキー場開発株式会社）

	2016年７月期	2018年７月期
付与対象者の区分別人数	当社連結子会社の取締役　７名 当社連結子会社の従業員　７名	当社連結子会社の取締役　３名 当社連結子会社の従業員　18名
ストック・オプション数（注）１	普通株式　80,000株	普通株式　78,400株
付与日	2015年12月４日	2017年12月13日
権利確定条件	（注）２	（注）２
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自　2017年12月５日 至　2022年10月31日	自　2019年12月14日 至　2025年10月31日

（注）１．2016年２月１日付株式分割(株式１株につき２株)、2018年11月１日付株式分割（株式１株につき２株）後の株式数に換算して記載しております。

２．権利行使時において、当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、その他関係会社の取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではない。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2019年７月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

提出会社

（単位：株）

	2013年７月期	2014年７月期	2015年７月期	2016年７月期
付与日	2013年１月29日	2014年３月13日	2015年３月３日	2016年７月29日
権利確定前				
前連結会計年度末残	－	－	－	－
付与	－	－	－	－
失効	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－
当連結会計年度末残	－	－	－	－
権利確定後				
前連結会計年度末残	267,500	2,141,900	2,768,400	3,000,000
権利確定	－	－	－	－
権利行使	267,500	714,400	50,000	293,700
失効	－	－	－	－
当連結会計年度末残	－	1,427,500	2,718,400	2,706,300

	2017年７月期	2018年７月期	2019年７月期
付与日	2017年２月６日	2017年12月25日	2018年12月25日
権利確定前			
前連結会計年度末残	3,000,000	2,855,000	－
付与	－	－	2,860,000
失効	－	－	－
権利確定	3,000,000	－	－
当連結会計年度末残	－	2,855,000	2,860,000
権利確定後			
前連結会計年度末残	－	－	－
権利確定	3,000,000	－	－
権利行使	－	－	－
失効	－	－	－
当連結会計年度末残	3,000,000	－	－

（注）2014年２月１日付株式分割(株式１株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載おります。

連結子会社（日本スキー場開発株式会社）

（単位：株）

	2016年７月期	2018年７月期
付与日	2015年12月４日	2017年12月13日
権利確定前		
前連結会計年度末残	－	78,400
付与	－	－
失効	－	△3,600
権利確定	－	－
当連結会計年度末残	－	74,800
権利確定後		
前連結会計年度末残	80,000	－
権利確定	－	－
権利行使	－	－
失効	－	－
当連結会計年度末残	80,000	－

（注）2016年２月１日付株式分割(株式１株につき２株)、2018年11月１日付株式分割（株式１株につき２株）後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

提出会社

（単位：円）

	2013年７月期	2014年７月期	2015年７月期	2016年７月期
付与日	2013年１月29日	2014年３月13日	2015年３月３日	2016年７月29日
権利行使価格	56	117	147	128
権利行使時の平均株価	171	167	170	169
公正な評価単価（付与日）	11	25	36	30

	2017年７月期	2018年７月期	2019年７月期
付与日	2017年２月６日	2017年12月25日	2018年12月25日
権利行使価格	167	194	165
権利行使時の平均株価	－	－	－
公正な評価単価（付与日）	37	52	17

（注）2014年２月１日付株式分割(株式１株につき100株)による分割後の権利行使価格、権利行使時の平均株価及び公正な評価単価に換算して記載しております。

連結子会社（日本スキー場開発株式会社）

（単位：円）

	2016年７月期	2018年７月期
付与日	2015年12月４日	2017年12月13日
権利行使価格	1,304	1,016
権利行使時の平均株価	－	－
公正な評価単価（付与日）	325	438

（注）2016年２月１日付株式分割(株式１株につき２株)、2018年11月１日付株式分割（株式１株につき２株）後の権利行使価格、権利行使時の平均株価及び公正な評価単価に換算して記載しております。

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

提出会社

①　使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式

②　主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性（注）１	33.1%
予想残存期間（注）２	４年５ヶ月
予想配当（注）３	４円00銭／株
無リスク利子率（注）４	△0.1%

（注）１．４年５ヶ月間（2014年８月から2018年12月まで）の株価実績に基づき算定しております。

２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

３．2018年７月期の配当実績によっております。

４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2018年７月31日）	当連結会計年度 （2019年７月31日）
繰延税金資産		
減損損失	3,391,014千円	3,273,285千円
連結子会社の時価評価差額	2,018,860	1,928,128
棚卸資産評価損	1,254,027	1,239,074
税務上の繰越欠損金（注２）	1,057,360	941,514
企業結合に係る特定勘定	652,674	590,985
未払事業税	42,559	46,258
投資有価証券評価差額	33,273	19,143
その他	284,124	323,040
繰延税金資産小計	8,733,894	8,361,431
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注２）	－	△790,447
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－	△6,630,190
評価性引当額小計（注１）	△7,944,486	△7,420,638
繰延税金資産合計	789,408	940,792
繰延税金負債		
連結子会社の連結納税開始に伴う土地評価損	△11,795	△8,158
合計	△11,795	△8,158
繰延税金資産の純額	777,612	932,633

（注）１．評価性引当額が、523,847千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において、減損損失及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したためであります。

（注）２．税務上の繰越欠損金及びその繰越税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（2019年７月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金(a)	223,069	50,270	92,105	21,640	121,246	433,183	941,514
評価性引当額	△179,866	△30,627	△69,967	△21,640	△70,143	△418,202	△790,447
繰延税金資産	43,202	19,642	22,137	－	51,103	14,980	(b)151,067

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金941,514千円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産151,067千円を計上しております。これは将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断したためであります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2018年７月31日）	当連結会計年度 （2019年７月31日）
法定実効税率	30.9%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	1.1	0.8
税額控除	△0.7	△0.1
連結子会社との税率差異	1.6	1.3
評価性引当額の増減額	△7.6	△11.6
のれん償却費	0.8	0.5
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	23.0

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、宮城県、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場施設（土地を含む）、賃貸用の住宅及び店舗ビル（土地を含む）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は181,998千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は225,821千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,384,745	2,021,684
	期中増減額	636,938	683,004
	期末残高	2,021,684	2,704,689
期末時価		2,154,920	2,987,940

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は賃貸用の住宅及び店舗ビルの取得等（676,154千円）であり、減少額は減価償却費等（39,215千円）であります。当連結会計年度の増加額は賃貸用の住宅及び店舗ビルの取得等（731,811千円）であり、減少額は減価償却費等（48,806千円）であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（資産除去債務関係）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは駐車場の運営・管理を行う「駐車場事業」、スキー場の運営及び取得を行う「スキー場事業」、テーマパークの運営及び取得を行う「テーマパーク事業」を行っております。
したがって、当社の報告セグメントは「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」から構成されております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益又は振替高は実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,220,914	6,386,189	2,829,181	22,436,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,153	33,887	2,751	51,792
計	13,236,068	6,420,077	2,831,932	22,488,078
セグメント利益	2,911,677	624,860	547,801	4,084,339
セグメント資産	3,515,429	3,859,899	1,293,645	8,668,975
その他の項目				
減価償却費	254,502	431,651	52,695	738,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	422,612	682,641	454,909	1,560,163

	その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	合計
売上高				
外部顧客への売上高	334,955	22,771,241	－	22,771,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,069	100,861	△100,861	－
計	384,025	22,872,103	△100,861	22,771,241
セグメント利益	33,917	4,118,256	△584,842	3,533,414
セグメント資産	1,132,963	9,801,938	13,569,952	23,371,890
その他の項目				
減価償却費	34,593	773,443	8,924	782,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	917,316	2,477,480	8,262	2,485,743

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△584,842千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

３．セグメント資産の調整額は13,569,952千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	13,877,735	6,599,588	3,337,609	23,814,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,648	29,016	5,236	52,901
計	13,896,384	6,628,604	3,342,846	23,867,835
セグメント利益	3,331,858	629,782	603,205	4,564,846
セグメント資産	3,554,617	4,507,791	1,744,277	9,806,687
その他の項目				
減価償却費	234,342	495,362	108,905	838,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,644	1,025,626	547,559	1,832,830

	その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	合計
売上高				
外部顧客への売上高	566,666	24,381,599	－	24,381,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,455	58,357	△58,357	－
計	572,122	24,439,957	△58,357	24,381,599
セグメント利益	109,778	4,674,625	△516,755	4,157,870
セグメント資産	1,836,999	11,643,687	12,993,945	24,637,632
その他の項目				
減価償却費	57,077	895,688	8,587	904,275
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	805,235	2,638,066	19,681	2,657,747

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△516,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

３．セグメント資産の調整額は12,993,945千円であり、各報告セグメントに配分していない全社資産によるものであります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

（単位：千円）

	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
減損損失	182,291	23,390	－	205,681

	その他	合計	調整額	合計
減損損失	59,485	265,166	－	265,166

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

（単位：千円）

	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
減損損失	20,063	68,116	46,697	134,876

	その他	合計	調整額	合計
減損損失	－	134,876	－	134,876

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

（単位：千円）

	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
当期償却額	－	80,852	－	80,852
当期末残高	－	79,105	－	79,105

	その他	合計	調整額（注）	合計
当期償却額	11,506	92,358	△12,052	80,305
当期末残高	19,176	98,282	△21,362	76,919

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

（単位：千円）

	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
当期償却額	－	60,522	－	60,522
当期末残高	－	18,382	－	18,382

	その他	合計	調整額（注）	合計
当期償却額	11,506	72,028	△12,052	59,976
当期末残高	7,670	26,053	△9,310	16,743

（注）調整額はセグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（１）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2017年８月１日　至2018年７月31日）

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱巽商店	大阪府寝屋川市	25,000	不動産賃貸・株式投資	（被所有）直接29.2	役員の兼任１名	社宅の賃借（注１）	25,272	前払費用	2,106

（注）１．市場価格を考慮し、交渉の上決定しております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自2018年８月１日　至2019年７月31日）

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱巽商店	大阪府寝屋川市	25,000	不動産賃貸・株式投資	（被所有）直接29.6	役員の兼任１名	社宅の賃借（注１）	25,272	前払費用	2,106
							不動産の販売（注１）	26,259	－	－
							不動産仲介手数料（注１）	55,505	－	－
							不動産リフォーム（注１）	18,211	－	－

（注）１．市場価格を考慮し、交渉の上決定しております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（２）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2017年８月１日　至2018年７月31日）

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	巽一久	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接2.7	－	新株予約権の行使（注２）	11,992	－	－
役員	松尾秀昭	－	－	当社常務取締役	（被所有）直接0.3	－	新株予約権の行使（注１）	11,995	－	－
役員	小野大三郎	－	－	当社取締役	（被所有）直接0.1	－	新株予約権の行使（注１）	11,995	－	－
役員	渥美謙介	－	－	当社取締役	（被所有）直接0.0	－	新株予約権の行使（注２）	23,400	－	－

（注）１．2012年10月25日開催の定時株主総会決議及び2013年１月11日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

２．2013年10月25日開催の定時株主総会決議及び2014年２月27日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

３．取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自2018年８月１日　至2019年７月31日）

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	石原毅	－	－	当社常務取締役	（被所有）直接0.0	－	新株予約権の行使（注１）	11,993	－	－
役員	小野大三郎	－	－	当社取締役	（被所有）直接0.1	－	新株予約権の行使（注２）	11,989	－	－

（注）１．2015年10月29日開催の定時株主総会決議及び2016年７月９日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
２．2012年10月25日開催の定時株主総会決議及び2013年１月11日開催の取締役会決議並びに2013年10月25日開催の定時株主総会決議及び2014年２月27日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
３．取引金額には消費税等を含めておりません。

（３）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自2017年８月１日　至2018年７月31日）

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社役員	鈴木周平	－	－	日本スキー場開発㈱代表取締役社長	（被所有）直接0.1	－	新株予約権の行使（注１）	11,995	－	－
重要な子会社役員	櫻井富美男	－	－	日本からだ開発㈱代表取締役社長	（被所有）直接0.1	－	新株予約権の行使（注２）	11,700	－	－

（注）１．2012年10月25日開催の定時株主総会決議及び2013年１月11日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
２．2013年10月25日開催の定時株主総会決議及び2014年２月27日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
３．取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自2018年８月１日　至2019年７月31日）

種　類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社役員	鈴木周平	－	－	日本スキー場開発㈱代表取締役社長	（被所有）直接0.1	－	新株予約権の行使（注１）	11,989	－	－
重要な子会社役員	松尾秀昭	－	－	日本自動車サービス開発㈱取締役	（被所有）直接0.3	－	新株予約権の行使（注１）	15,505	－	－
重要な子会社役員	島田厚	－	－	NIPPON PARKING DEVELOPMENT (THAILAND) CO.LTD. Director	（被所有）直接0.0	－	新株予約権の行使（注２）	17,920	－	－
重要な子会社役員	寺島裕希	－	－	PT. NPDSOLUTIONS INDONESIA PresidentDirector	（被所有）直接0.0	－	新株予約権の行使（注３）	11,700	－	－

（注）１．2012年10月25日開催の定時株主総会決議及び2013年１月11日開催の取締役会決議並びに2013年10月25日開催の定時株主総会決議及び2014年２月27日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
２．2015年10月29日開催の定時株主総会決議及び2016年７月９日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
３．2013年10月25日開催の定時株主総会決議及び2014年２月27日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。
４．取引金額には消費税等を含めておりません。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自2017年８月１日　至2018年７月31日）
重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年８月１日　至2019年７月31日）
重要性がないため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
１株当たり純資産額	25.18円	27.41円
１株当たり当期純利益	6.56円	8.44円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	6.51円	8.41円

（注）１．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当連結会計年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,211,086千円	2,823,916千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,211,086千円	2,823,916千円
普通株式の期中平均株式数	336,803,601株	334,390,437株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	2,739,900株	1,572,413株
（うち新株予約権）	(2,739,900株)	(1,572,413株)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年10月26日定時株主総会決議によるストックオプション （新株予約権） 普通株式　2,855,000株 行使価額　194円	2016年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション （新株予約権） 普通株式　3,000,000株 行使価額　167円 2017年10月26日定時株主総会決議によるストックオプション （新株予約権） 普通株式　2,855,000株 行使価額　194円

（重要な後発事象）
（自己株式の取得）
当社は、2019年９月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

（１）自己株式の取得を行う理由
株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

（２）取得する株式の種類
当社普通株式

（３）取得する株式の総数
3,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.90％）

（４）株式の取得価額の総額
500,000千円（上限）

（５）取得する期間
2019年９月９日から2019年９月30日まで

（６）取得方法
東京証券取引所における市場買付け

（７）その他
上記市場買付による取得の結果、2019年９月27日までに当社普通株式2,849,300株（取得価額499,990千円）を取得し、自己株式取得は終了しました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期間
日本駐車場開発㈱	第2回無担保社債	2015年９月30日	500,000	500,000	0.79	なし	2025年９月30日

（注）１．社債の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
社債	－	－	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内返済予定の長期借入金	160,000	1,799,996	0.8	－
１年以内返済予定のリース債務	133,137	130,493	－	－
長期借入金（１年以内返済予定のものを除く）	5,620,000	4,000,006	0.6	2020年～2026年
リース債務（１年以内返済予定のものを除く）	185,822	271,193	－	2020年～2027年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	6,098,960	6,201,688	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均金利を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済するものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	499,996	1,939,996	39,996	20,018
リース債務	76,981	66,748	56,382	33,105

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,694,396	11,972,435	19,036,452	24,381,599
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	1,113,347	2,102,617	3,467,222	3,942,248
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	946,152	1,558,181	2,281,101	2,823,916
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.81	4.65	6.81	8.44

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	2.81	1.84	2.16	1.63

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2018年７月31日)	当事業年度 (2019年７月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,208,287	4,553,082
売掛金	※2 190,714	194,164
たな卸資産	※1 361	※1 286
前渡金	113,735	130,496
前払費用	※2 94,468	※2 95,479
関係会社短期貸付金	30,000	88,900
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	29,760	63,380
その他	※2 73,150	※2 84,592
貸倒引当金	△343	△388
流動資産合計	4,740,133	5,209,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	566,142	537,262
構築物	7,223	6,568
機械及び装置	1,677	1,258
車両運搬具	1,238	880
工具、器具及び備品	84,425	73,636
土地	833,995	833,995
有形固定資産合計	1,494,703	1,453,601
無形固定資産		
のれん	19,176	7,670
借地権	26,000	26,000
ソフトウエア	50,209	42,853
無形固定資産合計	95,386	76,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,383,333	905,464
関係会社株式	3,924,987	2,915,005
関係会社長期貸付金	1,039,840	1,925,000
敷金及び保証金	261,912	264,564
保険積立金	322,765	211,118
繰延税金資産	231,206	190,460
投資その他の資産合計	7,164,044	6,411,613
固定資産合計	8,754,134	7,941,739
資産合計	13,494,268	13,151,732

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年７月31日）	当事業年度 （2019年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,154	56,454
1年内返済予定の長期借入金	100,000	1,700,000
未払金	※2 84,214	※2 102,862
未払費用	151,829	137,233
未払法人税等	124,479	148,232
未払消費税等	55,584	57,144
前受金	318,919	323,880
預り金	※2 254,113	※2 260,377
その他	13,150	15,102
流動負債合計	1,153,446	2,801,288
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,500,000	3,800,000
リース債務	59,101	55,408
長期預り保証金	404,555	415,131
資産除去債務	61,059	61,582
固定負債合計	6,524,716	4,832,122
負債合計	7,678,162	7,633,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金		
資本準備金	547,704	547,704
その他資本剰余金	78,563	127,631
資本剰余金合計	626,267	675,335
利益剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,983,397	5,398,852
利益剰余金合計	4,985,397	5,400,852
自己株式	△791,967	△1,659,988
株主資本合計	5,518,917	5,115,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,391	△43,375
評価・換算差額等合計	△75,391	△43,375
新株予約権	372,579	446,275
純資産合計	5,816,105	5,518,320
負債純資産合計	13,494,268	13,151,732

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当事業年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
売上高	※1 9,022,342	※1 8,461,029
売上原価	※1 5,521,046	※1 5,068,821
売上総利益	3,501,295	3,392,207
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,137,252	※1,※2 1,875,114
営業利益	1,364,043	1,517,092
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 538,474	※1 866,621
投資有価証券売却益	73,033	24,366
為替差益	1,746	52,266
その他	8,807	34,085
営業外収益合計	622,061	977,339
営業外費用		
支払利息	49,729	44,868
社債利息	3,949	3,949
投資有価証券売却損	20,639	130,880
支払手数料	1,655	2,331
その他	6,939	22,791
営業外費用合計	82,913	204,822
経常利益	1,903,190	2,289,610
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,422	－
特別利益合計	2,422	－
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,546	※4 8,503
減損損失	170,536	1,841
特別損失合計	174,082	10,345
税引前当期純利益	1,731,529	2,279,265
法人税、住民税及び事業税	497,671	487,661
法人税等調整額	△41,449	26,615
法人税等合計	456,221	514,277
当期純利益	1,275,308	1,764,987

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当事業年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
１　仕入原価		2,787,740	2,401,495
２　原価給与		1,813,997	1,733,950
３　外注人件費		378,248	443,616
４　その他		541,060	489,759
合計		5,521,046	5,068,821

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年８月１日　至　2018年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	699,221	547,704	13,486	561,190	2,000	4,841,646	4,843,646	△692,970	5,411,087
当期変動額									
剰余金の配当						△1,264,316	△1,264,316		△1,264,316
当期純利益						1,275,308	1,275,308		1,275,308
自己株式の取得								△198,981	△198,981
新株予約権の行使（自己株式の交付）			65,076	65,076				99,983	165,059
会社分割による増加						130,759	130,759		130,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	65,076	65,076	－	141,751	141,751	△98,997	107,830
当期末残高	699,221	547,704	78,563	626,267	2,000	4,983,397	4,985,397	△791,967	5,518,917

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,187	258,288	5,699,564
当期変動額			
剰余金の配当			△1,264,316
当期純利益			1,275,308
自己株式の取得			△198,981
新株予約権の行使（自己株式の交付）			165,059
会社分割による増加			130,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105,579	114,290	8,711
当期変動額合計	△105,579	114,290	116,541
当期末残高	△75,391	372,579	5,816,105

当事業年度（自　2018年８月１日　至　2019年７月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	699,221	547,704	78,563	626,267	2,000	4,983,397	4,985,397	△791,967	5,518,917
当期変動額									
剰余金の配当						△1,349,532	△1,349,532		△1,349,532
当期純利益						1,764,987	1,764,987		1,764,987
自己株式の取得								△994,029	△994,029
新株予約権の行使（自己株式の交付）			49,068	49,068				126,009	175,077
会社分割による増加									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	49,068	49,068	－	415,455	415,455	△868,020	△403,496
当期末残高	699,221	547,704	127,631	675,335	2,000	5,398,852	5,400,852	△1,659,988	5,115,421

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△75,391	372,579	5,816,105
当期変動額			
剰余金の配当			△1,349,532
当期純利益			1,764,987
自己株式の取得			△994,029
新株予約権の行使（自己株式の交付）			175,077
会社分割による増加			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,016	73,696	105,712
当期変動額合計	32,016	73,696	△297,784
当期末残高	△43,375	446,275	5,518,320

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法によっております。但し、1998年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～29年
構築物	10～15年
機械装置	５～10年
車両運搬具	２～７年
工具器具備品	２～15年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3　引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」33,097千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」231,206千円に含めて表示しております。

（貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年７月31日）	当事業年度 （2019年７月31日）
貯蔵品	361千円	286千円

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2018年７月31日）	当事業年度 （2019年７月31日）
短期金銭債権	61,523千円	80,843千円
短期金銭債務	22,540	19,162

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当事業年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
営業取引による取引高		
売上高	51,278千円	50,102千円
仕入高	90,166	70,198
その他の営業取引高	64,677	63,508
営業取引以外の取引による取引高	538,651	878,734

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.6%、当事業年度59.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.4%、当事業年度40.3%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当事業年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
給与手当	567,871千円	524,812千円
地代家賃	200,750	188,278
減価償却費	77,903	48,134

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当事業年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
機械及び装置	1,148千円	－千円
車両運搬具	776	－
工具、器具及び備品	497	－
計	2,422	－

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年８月１日 至　2018年７月31日）	当事業年度 （自　2018年８月１日 至　2019年７月31日）
建物	397千円	4,196千円
構築物	89	－
工具、器具及び備品	2,795	4,172
ソフトウェア	263	135
計	3,546	8,503

（有価証券関係）

前事業年度(自　2017年８月１日　至　2018年７月31日)

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,445,159	10,026,792	8,581,632
合計	1,445,159	10,026,792	8,581,632

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,479,827
合計	2,479,827

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(自　2018年８月１日　至　2019年７月31日)

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,445,159	9,258,782	7,813,623
合計	1,445,159	9,258,782	7,813,623

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,469,846
合計	1,469,846

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2018年７月31日）	当事業年度 （2019年７月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	14,538千円	15,456千円
未払事業所税	8,781	1,749
前受金	8,079	7,248
減損損失	60,523	41,217
投資有価証券評価差額金	33,273	19,143
投資有価証券評価損	31,712	31,871
子会社株式評価損	26,628	26,628
敷金及び保証金（資産除去債務）	15,868	17,374
資産調整勘定	11,171	8,124
その他	20,629	21,647
繰延税金資産合計	231,206	190,460
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	－	－
繰延税金資産及び負債の純額	231,206	190,460

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2018年７月31日）	当事業年度 （2019年７月31日）
法定実効税率	30.9%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.9	△10.8
住民税均等割	1.2	0.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	22.6%

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2019年９月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

詳細については、１「連結財務諸表等」（１）連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）をご参考下さい。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	566,142	22,528	5,127	46,281	537,262	238,873
	構築物	7,223	－	－	654	6,568	2,344
	機械及び装置	1,677	－	－	419	1,258	7,641
	車両運搬具	1,238	329	－	686	880	7,038
	工具、器具及び備品	84,425	32,012	4,648 (198)	38,152	73,636	335,577
	土地	833,995	－	－	－	833,995	－
	計	1,494,703	54,869	9,775 (198)	86,194	1,453,601	591,474
無形固定資産	のれん	19,176	－	－	11,506	7,670	－
	借地権	26,000	－	－	－	26,000	－
	ソフトウエア	50,209	9,295	1,778 (1,642)	14,872	42,853	－
	計	95,386	9,295	1,778 (1,642)	26,379	76,524	－

（注）１．「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．当期増減額の主なものは次のとおりであります。

（単位：千円）

資産の種類	増減	項目	金額
建物	増加	駐車場設備の修繕・改修等	16,701
工具、器具及び備品	増加	駐車場設備・事務所設備の購入等	31,234
建物	減少	事務所・社員寮の設備の破棄等	4,552
工具、器具及び備品	減少	駐車場備品の破棄等	2,677
ソフトウェア	減少	駐車場事業のPOINTPARK管理システム開発費用等	1,642

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	343	84	39	388

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	８月１日から７月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	７月31日
剰余金の配当の基準日	１月31日、７月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL　http://www.n-p-d.co.jp/ir/
株主に対する特典	毎年７月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上を保有する株主様に対し、当社グループが運営・管理している時間貸し駐車場の１日駐車料金割引券、北海道キャンピングカー「Do Camper」車両貸渡料金割引券、日本スキー場開発が運営するリフト１日券割引チケット、スキー場近隣温泉施設の割引チケット、白馬エリア最大のレンタルショップ、スパイシーレンタル割引券、那須ハイランド割引券、オンライン家庭教師初月無料券及びオンライン英会話半額割引券を贈呈します。 ・１日駐車料金30％割引券　５枚 ・北海道キャンピングカー「Do Camper」車両貸渡料金20%割引券　２枚 ・日本スキー場開発が運営するスキー場リフト１日券割引チケット　３枚 （１枚で５名様までご利用可） ・スパイシーレンタル割引券　３枚　（１枚で５名様までご利用可） ・スキー場近隣温泉施設の割引チケット　2枚（１枚で５名様までご利用可） ・那須ハイランドパーク他割引券　２枚　（１枚で４名様までご利用可） ・オンライン家庭教師初月無料券及びお子様の英会話レッスン最大10回半額券 ２枚 ※スキー場ごとに、割引内容や割引対象チケットが異なりますので、詳細は当社ホームページ内の株主様ご優待に関するページ （ http://www.n-p-d.co.jp/ir/complimentary.html ）をご参照下さい。

（注）当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

(1)　会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2)　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3)　株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度（第27期）	自2017年８月１日 至2018年７月31日	2018年10月26日 近畿財務局長に提出
（２）内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第27期）	自2017年８月１日 至2018年７月31日	2018年10月26日 近畿財務局長に提出
（３）四半期報告書及び確認書	（第28期第１四半期）	自2018年８月１日 至2018年10月31日	2018年12月14日 近畿財務局長に提出
	（第28期第２四半期）	自2018年11月１日 至2019年１月31日	2019年３月14日 近畿財務局長に提出
	（第28期第３四半期）	自2019年２月１日 至2019年４月30日	2019年６月13日 近畿財務局長に提出
（４）臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2018年11月１日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書		2019年５月16日 近畿財務局長に提出
（５）有価証券届出書及び その添付資料	新株予約権証券に係る有価証券届出書		2018年12月17日 近畿財務局長に提出
（６）有価証券届出書の 訂正届出書	上記（５）の有価証券届出書及びその添付資料の訂正届出書であります。		2018年12月25日 近畿財務局長に提出
（７）自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の６第１項に基づく自己株券買付状況報告書		2019年４月12日 近畿財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の６第１項に基づく自己株券買付状況報告書		2019年10月11日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年10月24日

日本駐車場開発株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　茂木　浩之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後藤　英俊

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の2018年８月１日から2019年７月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の2019年７月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本駐車場開発株式会社の2019年７月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本駐車場開発株式会社が2019年７月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年10月24日

日本駐車場開発株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　茂木　浩之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　後藤　英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の2018年８月１日から2019年７月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社の2019年７月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年10月25日
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　巽　一久
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長　渥美　謙介
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町２番４号　大阪富国生命ビル
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社　東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目５番１号　新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長　巽　一久及び常務取締役管理本部長　渥美　謙介は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結び付き、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年７月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社27社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、当連結会計年度の連結売上高予算（連結会社間取引消去後）を指標に、当連結会計年度の連結売上高予算の概ね２／３に達している５事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価及び給与手当に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。